



電通共済生協

電気通信産業労働者共済生活協同組合

FACT BOOK 2020

ファクトブック

2019年度(第54期)

決算のご報告など

(2019年8月1日～2020年7月31日)

01	コロナ禍における共済活動を創造し、「One Seikyo - Group」によるファミリー共済の実現をめざす
02	電通共済生協の概要
03	2019年度の主な出来事
04	I 2019年度（第54期）事業概況
04	1. 経営の概況
05	2. 共済契約の概況
08	3. 財務の概況 (損益の状況・資産の状況・負債と純資産の状況・経営指標・(参考) 剰余金の処分)
13	II リスク管理・コンプライアンスの取り組み
13	1. 総合リスク管理体制
14	2. 個人情報保護について
16	3. 勧誘方針
17	4. 反社会的勢力への対応について
18	III 組織の概況および組織運営に関する事項
18	1. 運営機関と機能
19	2. 業務運営の組織(事務機構)
20	3. 役員の氏名および役職名
21	IV 主要な業務の内容
26	V 子会社の業務および財産の状況に関する事項
28	VI 支払共済金実績
32	VII 沿革
34	VIII 社会貢献活動・支援活動
35	IX 附表
35	1. 主要な業務の状況を示す指標
36	2. 直近の2事業年度における事業の指標
38	3. 直近の2事業年度における財産の状況
40	4. 経理に関する指標
41	5. 資産運用に関する指標
43	6. その他の指標
44	消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引



端数処理について
件数、金額、構成比等の数値については、
表示単位未満を切り捨てて表示しています。

コロナ禍における共済活動を創造し、 「One Seikyo - Group」によるファミリー共済の実現をめざす

日頃より電通共済生協グループをご愛顧いただき、心から感謝申し上げます。

第54期（2019年8月から2020年7月）の事業は、激甚化し多発する自然災害への対応と新型コロナウイルス感染症対策に終始した、厳しい環境下での運営となったものの、基本組織・退職者の会と連携した取り組みの徹底により、概ね事業計画の目標を達成することができました。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症への対応は、共済事業の使命を果たすべく「事業の継続」と共済事業に関わる皆さんの「健康と安全」の確保を両立させる、かつて経験したことのない難しい判断と舵取りが求められる事業運営の連続となりました。

また、昨年多発した台風や令和2（2020）年7月豪雨などは、広域で甚大な被害をもたらし、自然災害の脅威を見せつけられました。被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

この一年を振り返れば、さまざまなリスクに対する「備え」の重要性を改めて認識する年となりました。そして、相互に助け合う精神のもと、「自助・共助」をサポートする電通共済生協グループの存在意義と果たす役割が、ますます重要性を増しているとの認識を深めたところです。

今、共済事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが社会や経済、働き方などに大きな変化をもたらし、混迷する時代背景とともに不透明感が増しています。私たちは、この逆境を好機と捉え、新しい発想や考え方、共済活動の進め方などを創造していくことが重要と認識するところであり、変化への適応力とマインドの変革を高めるための環境づくりを急ぐ必要があります。

今後は、これらを実現する方策の一つとして、私たちの強みである「対面」を基本としたプロセスとあわせ、オムニチャネル（対面や電話、Webなどのチャネルの統合連携）戦略に基づく「非対面」のプロセスによる共済活動のあり方や進め方などにつなげる、DX（デジタルトランスフォーメーション）をスピーディに進めていくこととします。

私たちは、これからもOne Seikyo - Groupによる事業推進のもと、基本組織・退職者の会をはじめとするパートナーの皆さまと共創し、『すべては生協組合員・家族の「安心・安全」のために』とする理念に基づく、「ファミリー共済」の実現をめざしていきます。

これらの取り組みを通じ、生協組合員・家族の皆さまに寄り添う共済として、そのお役立ちに貢献するとともに、「共済・保険に加入したいと考えた時、一番に想定し選んでいただけるブランド」となるよう全力を尽くしていく所存です。

今後とも皆さまのご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

代表理事 理事長

高田 康夫



電通共済生協の概要

名称

電気通信産業労働者共済生活協同組合（略称：電通共済生協）

設立年月日

1967年4月7日（設立記念日）

法人の根拠法

消費生活協同組合法（生協法）にもとづく法人（厚生労働大臣認可）

所在地

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地ワテラストワー

主な事業内容

- ・ 共済契約の引き受け
- ・ こくみん共済 coop＜全労済＞の共済事業の一部の受託
- ・ 組合員のための組合事業に関する知識の向上をはかる事業

職域

日本電信電話株式会社、情報産業労働組合連合会、NTT労働組合
通建連合、KDDI労働組合、その他定款に定める会社・労働組合

職員数

52名（出向職員を含む。）契約職員35名 ※2020年7月末

子会社

ユアサポート株式会社



2019年度の主な出来事

2019年	8月	■54期事業年度スタート
	9月	■NTTコミュニケーションズラグビー部による「健康セミナー」の実施 ■「2019年秋のキャンペーン」の実施 生命共済くささえ愛>、火災共済くすまいる>、 自然災害共済くおまかせ>、交通災害共済くしぐなる>、 マイカー共済、医療・傷害くMyセーフティ>を取り組む
	10月	■第78回通常総代会 利用分量割戻しの実施—生命共済2.8億円
	11月	■ストレステストの実施
	12月	■<Myセーフティ>傷害保障および親介護保障特約の保険料改定
2020年	1月	■第79回臨時総代会 自然災害共済の総支払限度額引き上げ ■支部共済担当役職員研修会 ■「共済等に関するアンケート」の実施
	3月	■「新型コロナウイルス感染症」危機管理対策本部設置
	4月	■総合（慶弔）共済制度改定 結婚祝金を3万円・出生祝金を2万円に増額、 親介護見舞金の新設、職域退職餞別金の廃止 ■総合（慶弔）共済の共済金を契約者本人口座送金へ見直し ■マイカー共済制度・掛金改定、団体割引7.5%→10%へ引き上げ ■新入組合員加入の取り組み ■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴ない電通共済生協グループの 業務体制を縮小
	5月	■電通共済生協グループ 通常の業務体制の再開
	6月	■「退職組合員 加入促進」の実施 生命共済くささえ愛>、火災共済くすまいる>、自然災害共済くおまかせ>、 交通災害共済くしぐなる>、マイカー共済、医療・傷害くMyセーフティ>を取り組む
	7月	■第54期第7回理事会を初のWeb会議によって開催

I 2019年度(第54期)事業概況

1 経営の概況

◎2019年度(2019年8月～2020年7月)の 主要な事業の状況(7月末現在)

組合員数		355,631 人
うち、退職組合員数		148,429 人
組合員出資金		6,969 百万円
契約件数	元受共済※	752,958 件
受入共済掛金	元受共済	11,869 百万円
支払共済金	元受共済	6,232 百万円
事業経費		3,917 百万円
経常剰余金		2,285 百万円
総資産		42,617 百万円

※…元受共済は、総合(慶弔)共済、火災共済、自然災害共済、生命共済、
交通災害共済の5共済を指しています。

「契約件数」の「元受共済」欄は、共済ごとの数値を合計しています。

・総合(慶弔)共済・火災共済・自然災害共済→契約数

・生命共済・交通災害共済→組合員本人の契約数

2019年度(第54期)の事業運営は、ガバナンス・コンプライアンス体制の強化、各組織等との連携強化、事業推進体制の充実・強化等に取り組み、第2期「中期事業計画」(2019.8～2022.7)の初年度として、第1期「中期事業計画」における増収への転換の着実な継続に向け、電通共済生協グループの総力を結集し、「すべては生協組合員と家族の『安心・安全』のために」の理念のもと、「One Seikyo-Group」による事業を展開してきました。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、退職予定者への共済の継続利用促進ならびに2020年新入社員の生協加入の取り組み等、厳しい中での取り組みとなりましたが、基本組織と連携のもと一定の成果を得ることができました。

54期末の生協組合員数は、35万5,631人となり、前年同期比で670人の増加となりました。第45期(2010年)以降、現職組合員の減少、退職組合員の増加傾向が続いており、生協組合員全体に占める退職組合員の比率が40%を超え、生協組合員の高年齢化が進展している状況にあります。

受入共済掛金は118億円の目標に対し118億6,970万円となり、基本組織と連携した取り組みによる成果、生命共済の制度改定に伴う退職組合員の受入掛金増加等により、目標を達成することができました。

一方で、支払共済金については62億3,209万円となり、火災共済・自然災害共済の風水害等の支払いが多かったものの、前年同期比で6億831万円減少となりました。

2 共済契約の概況

2019年度末における元受5共済を合計した契約件数は752,958件、受入共済掛金は118億6,970万円、支払件数は49,287件、支払共済金は62億3,209万円となりました。

① 全体の状況

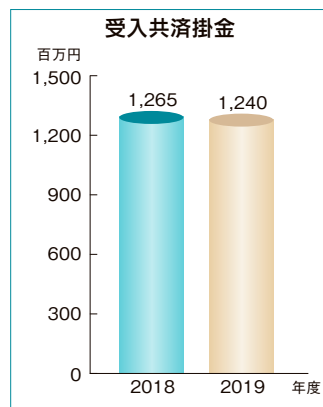
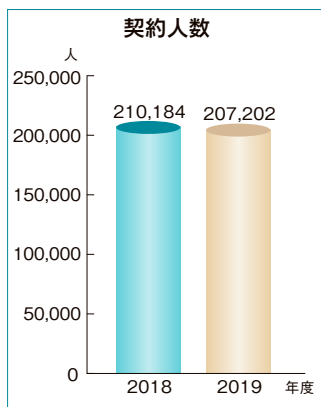
契約件数		受入共済掛金	
207,202件	総合（慶弔）共済	1,240百万円	
153,665件	火災共済	2,102百万円	
97,217件	自然災害共済	1,703百万円	
119,934件	生命共済	5,855百万円	}}
174,940件	交通災害共済	968百万円	

生命共済と交通災害共済の契約件数は、組合員本人の契約数

支払件数		支払共済金	
38,681件	総合（慶弔）共済	779百万円	
5,847件	火災共済	1,254百万円	
2,034件	自然災害共済	752百万円	
596件	生命共済	2,994百万円	}}
2,129件	交通災害共済	451百万円	

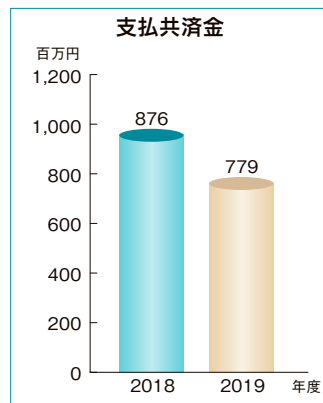
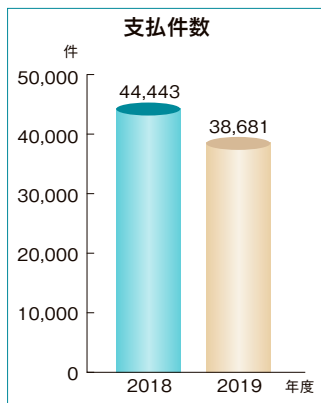
② 共済別の状況

● 総合（慶弔）共済

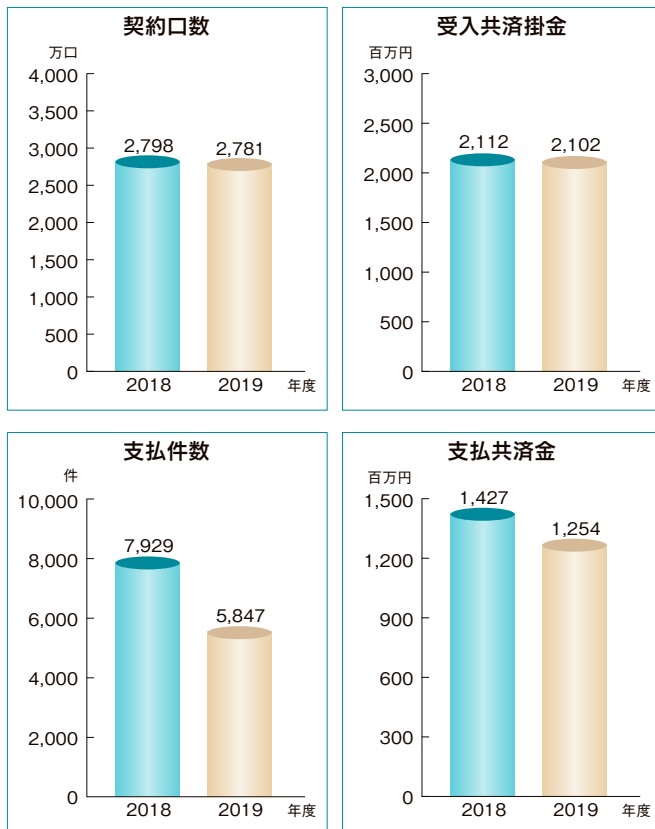


契約人数は、前年度比で2,982人減の207,202人となり、受入共済掛金も2,506万円減の12億4,059万円となりました。

支払共済金については、前年度比9,707万円減の7億7,986万円となりました。



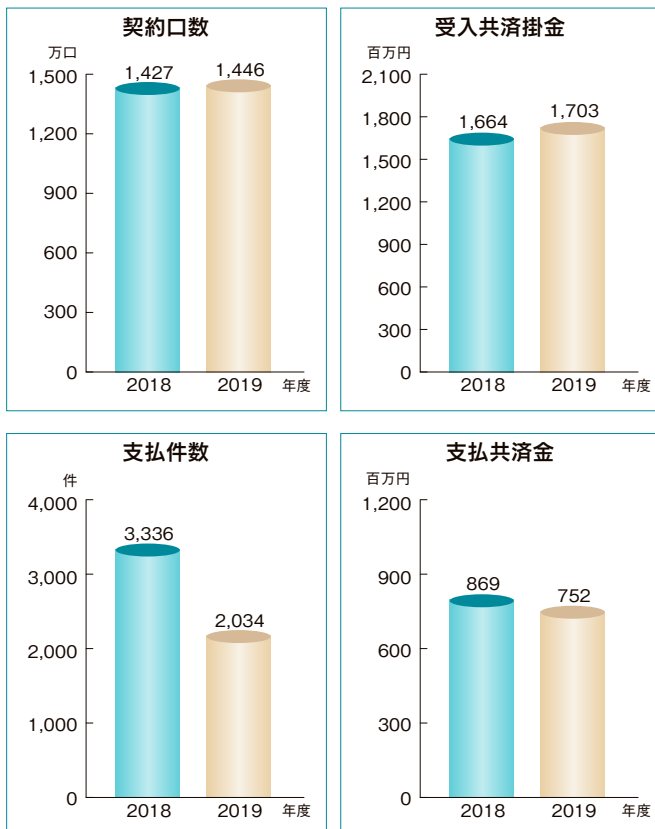
●火災共済〈すまいる〉



契約口数は、前年度比16万口減の2,781万口、受入共済掛金は1,031万円減の21億241万円となりました。

支払共済金は、前年度比1億7,336万円減の12億5,441万円となりました。

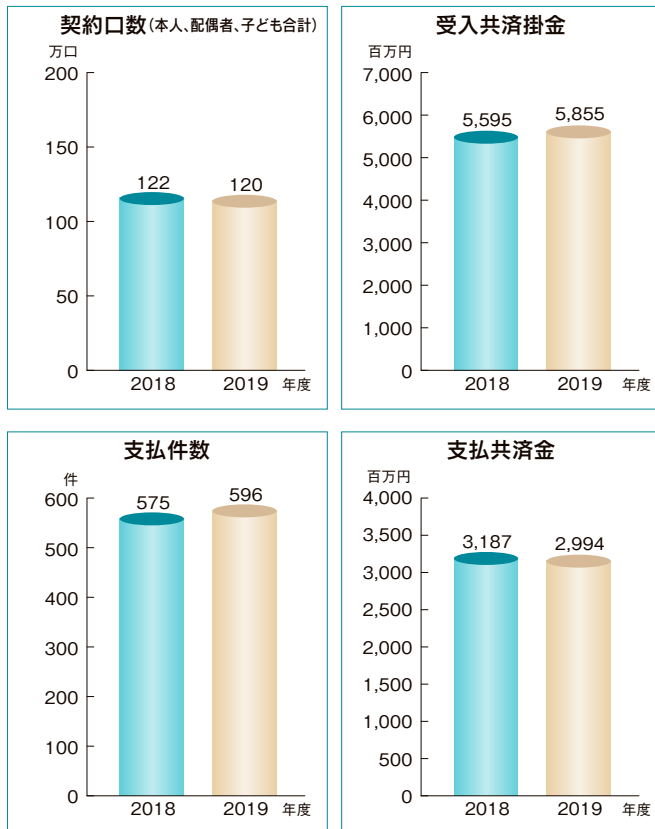
●自然災害共済〈おまかせ〉



契約口数は、前年度比18万口増の1,446万口となりました。受入共済掛金は、前年度比3,875万円増の17億325万円となりました。

支払共済金は前年度比1億1,732万円減の7億5,234万円となりました。

●生命共済〈ささえ愛〉

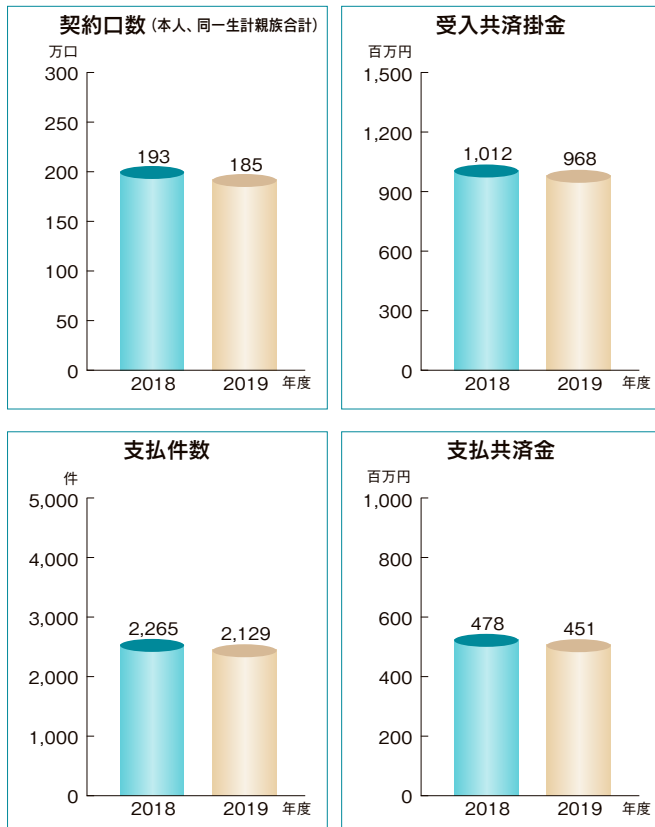


契約口数は、前年度比1万口減の120万口となりました。

受入共済掛金は、前年度比2億5,918万円増の58億5,500万円となりました。

支払共済金は前年度比1億9,330万円減の29億9,400万円となりました。

●交通災害共済〈しぐなる〉



契約口数は、前年度比8万口減の185万口となりました。

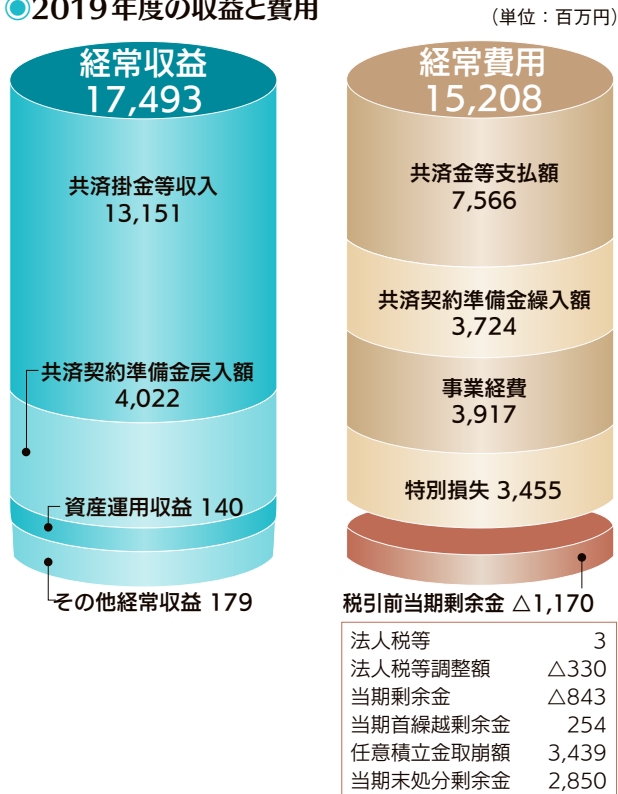
受入共済掛金は、前年度比4,438万円減の9億6,843万円となりました。

支払共済金は、前年度比2,725万円減の4億5,145万円となりました。

3 財務の概況

○損益の状況

●2019年度の収益と費用



経常収益は、174億9,340万円で、前年度比5億7,588万円の増加となりました。主な特徴点は、①共済掛金等収入が1億9,454万円増加したこと②共済契約準備金戻入額が3億9,670万円増加したことです。

経常費用は、152億829万円で、前年度比7億8,802万円減少しました。主な特徴点は、共済金等支払額が4億8,666万円減少したことです。

その結果、経常剰余金は22億8,511万円で、前年度比13億6,391万円の増加となりました。

総合（慶弔）共済の制度改定に伴う職域退職餞別金相当額の34億3,747万円を含む34億5,591万円の特別損失を控除した、税引前当期損失金は11億7,080万円で、前年同期比20億7,431万円の減少となりました。

税引前当期損失金に法人税等の調整をした当期損失金は、8億4,381万円で、当期首繰越剰余金2億5,462万円および任意積立金取崩額34億3,954万円（職域退職餞別金相当額に対応する34億3,747万円を含む）を加えた当期末処分剰余金は、前年同期比18億3,701万円（181.3%）増加の28億5,035万円となりました。

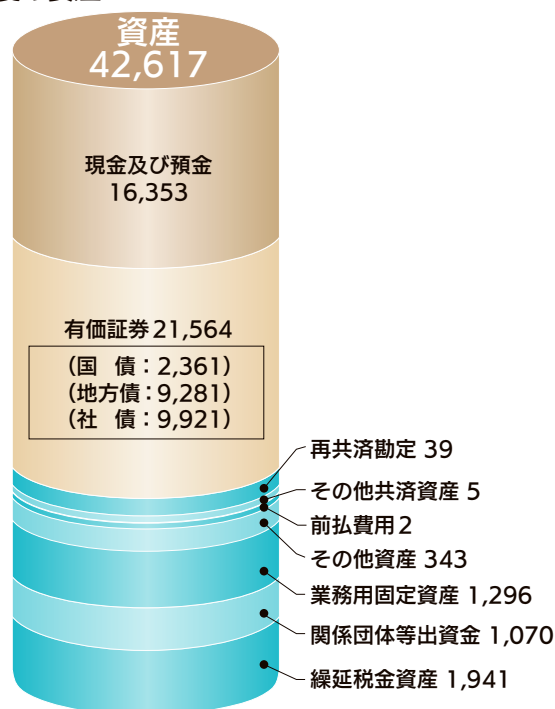
●直近5事業年度における推移

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	18,297	17,347	16,505	16,917	17,493
共済掛金等収入	13,610	12,956	12,358	12,957	13,151
その他収益	4,686	4,391	4,147	3,960	4,341
経常費用	16,261	15,482	14,415	15,996	15,208
共済金等支払額	7,706	7,121	6,552	8,052	7,566
共済契約準備金繰入額	4,407	4,256	3,813	3,875	3,724
事業経費	4,148	4,104	4,049	4,068	3,917
経常剰余金	2,035	1,865	2,090	921	2,285

○資産の状況

●2019年度の資産 (単位：百万円)



資産総額は、426億1,740万円で前年度比17億7,412万円の増加となりました。

このうち、運用資産(預貯金、有価証券)は、前年度比15億7,606万円増加し、379億1,681万円(資産総額の89.0%)となり、うち43.1%の163億5,240万円が預貯金となっています。

共済事業の運営において、大規模災害発生等を考慮し、安全性と流動性の確保を重視した資産配分を行っています。

●直近5事業年度における推移

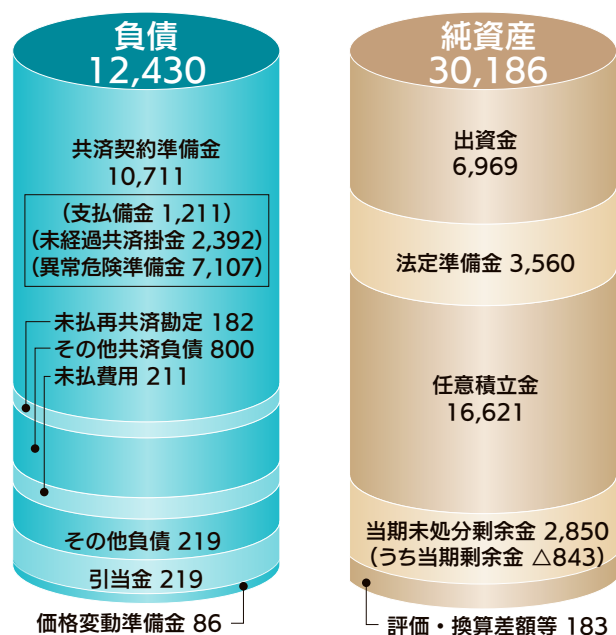
(単位：百万円)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
資産	現金及び預金	15,627	16,478	15,238	15,407	16,353
	有価証券	18,142	17,690	20,274	20,934	21,564
	(国債)	4,748	4,254	3,519	3,097	2,361
	(地方債)	9,292	8,379	8,733	9,162	9,281
	(社債)	4,102	5,056	8,022	8,674	9,921
	その他	4,740	5,023	4,945	4,501	4,699
	資産計	38,510	39,193	40,458	40,843	42,617

○負債と純資産の状況

◎2019年度の負債と純資産

(単位：百万円)



負債の総額は、124億3,083万円で、前年度比3億2,076万円の減少となりました。負債のうち、86.2%を占める共済契約準備金は、107億1,136万円で、前年度比2億9,748万円の減少となりました。そのうち、支払備金が12億1,184万円で前年度比9,611万円減少、未経過共済掛金が23億9,241万円で前年度比1,461万円の増加、異常危険準備金が71億710万円で前年度比2億1,598万円の減少となりました。

純資産の総額は、301億8,657万円で、前年度比20億9,488万円の増加となりました。そのうち、組合員からの出資金は34億870万円増加、任意積立金は30億9,554万円の減少となりました。

◎直近5事業年度における推移

(単位：百万円)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
負債	共済契約準備金	10,585	10,755	10,759	11,008	10,711
	その他	2,080	2,066	2,116	1,742	1,719
	負債合計	12,665	12,821	12,875	12,751	12,430
純資産	出資金	3,053	3,382	3,423	3,560	6,969
	法定準備金	2,786	3,053	3,261	3,423	3,560
	任意積立金	17,582	18,008	18,705	19,717	16,621
	当期末処分剰余金	1,903	1,587	1,934	1,013	2,850
	評価・換算差額等	519	339	258	376	183
	純資産合計	25,844	26,371	27,583	28,091	30,186
負債・純資産の合計		38,510	39,193	40,458	40,843	42,617

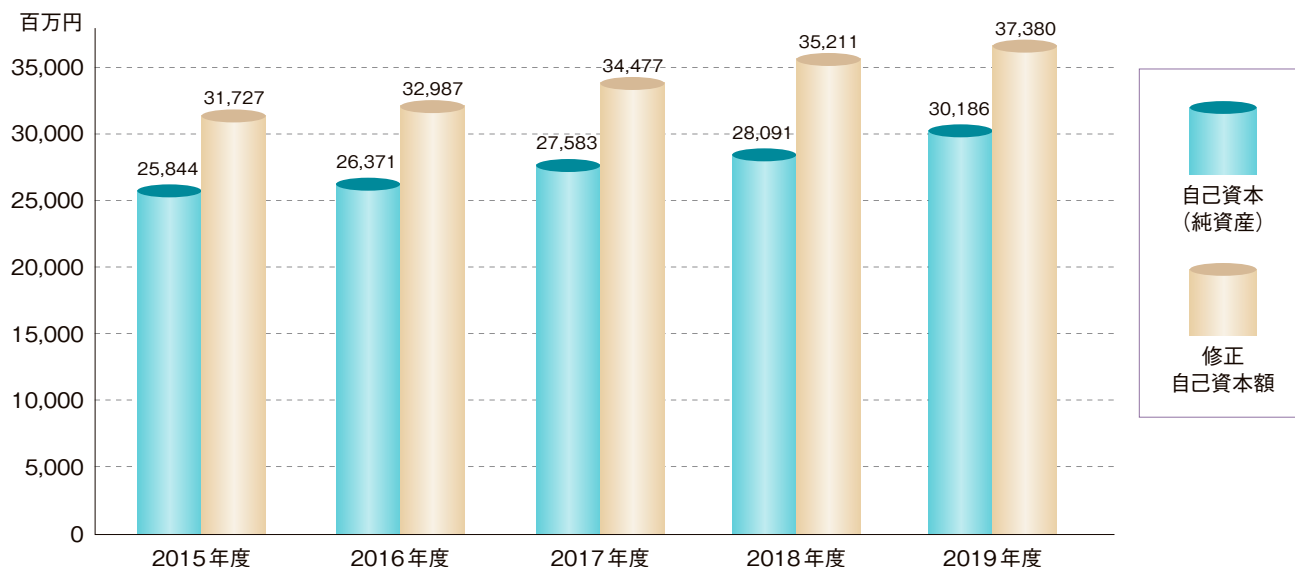
○経営指標

[自己資本の状況]

自己資本（純資産）は、301億8,657万円で、この額に異常危険準備金71億710万円および価格変動準備金8,637万円を加算した修正自己資本額は373億8,005万円となりました。

修正自己資本比率（修正自己資本額が総資産に占める割合）は、87.7%となりました。

●自己資本の推移



●修正自己資本額の推移（異常危険準備金等を含む）

（単位：百万円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①自己資本	出資金	3,053	3,382	3,423	6,969
	法定準備金	2,786	3,053	3,261	3,423
	任意積立金	17,582	18,008	18,705	19,717
	当期末処分剰余金	1,903	1,587	1,934	1,013
	評価・換算差額等	519	339	258	376
	小計	25,844	26,371	27,583	28,091
②異常危険準備金	6,498	6,945	7,307	7,323	7,107
③価格変動準備金	45	53	63	74	86
④利用分量割戻予定額	661	383	476	277	—
修正自己資本額 (①+②+③-④)	31,727	32,987	34,477	35,211	37,380
修正自己資本比率	82.4%	84.2%	85.2%	86.2%	87.7%

修正自己資本比率＝（修正自己資本額）÷（負債と純資産の合計額）×100

[支払余力比率]

支払余力比率は1,840%となり、前年度と比較し306ポイント増加しています。

摘 要	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
支払余力総額 (A) (百万円)	31,250	31,804	32,573	32,767	37,560
リスクの合計額 (B) (百万円)	4,617	4,550	4,328	4,271	4,082
支払余力比率 (%) (A)/{(B)×(1/2)}×100	1,354	1,398	1,505	1,534	1,840

（注1）消費生活協同組合法施行規則および消費生活協同組合法施行規程にもとづいて算出しています。

（注2）生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシーマージン比率と単純に比較できません。

○(参考) 剰余金の処分

当期末処分剰余金は28億5,035万円となり、今年度は総合(慶弔)共済の制度改定に伴う職域退職餞別金の制度廃止により、職域退職餞別積立金のうち、職域退職餞別金相当額として支出した金額の残額を取り崩し、任意積立金として29億3,100万円の積み立てを行ないました。

●剰余金処分の内容

(単位：千円)

適 用	金 額
I. 当期末処分剰余金	2,850,355
II. 任意積立金取崩額	342,529
職域退職餞別積立金	342,529
III. 剰余金処分額	2,931,000
任意積立金	2,931,000
共済リスク・経営諸リスク対応積立金	1,400,000
見舞金事業積立金	1,000,000
税効果調整積立金	331,000
資産運用リスク積立金	200,000
IV. 次期繰越剰余金	261,884

●剰余金処分後の法定準備金額および任意積立金額

(単位：千円)

区 分	金 額
法定準備金	3,560,889
任意積立金	19,210,373
共済リスク・経営諸リスク対応積立金	11,200,000
システム開発積立金	3,000,000
税効果調整積立金	2,013,000
資産運用リスク積立金	1,000,000
災害対策積立金	100,000
見舞金事業積立金	1,897,373

- ・「共済リスク・経営諸リスク対応積立金」は、通常の共済引受リスクを超える巨大災害発生時の共済リスクおよび経営上のリスクに備えるための積立金です。
- ・「システム開発積立金」は、将来のシステム更改・開発に備えるための積立金です。
- ・「税効果調整積立金」は、税効果会計により計上した繰延税金資産に対する積立金です。
- ・「資産運用リスク積立金」は、保有運用資産の運用リスクに備えるための積立金です。
- ・「災害対策積立金」は、災害時に保有する固定資産が被る損害に備えるための積立金です。
- ・「見舞金事業積立金」は、見舞金事業に規定する「供物代」「大規模災害見舞金」の給付に備える積立金です。

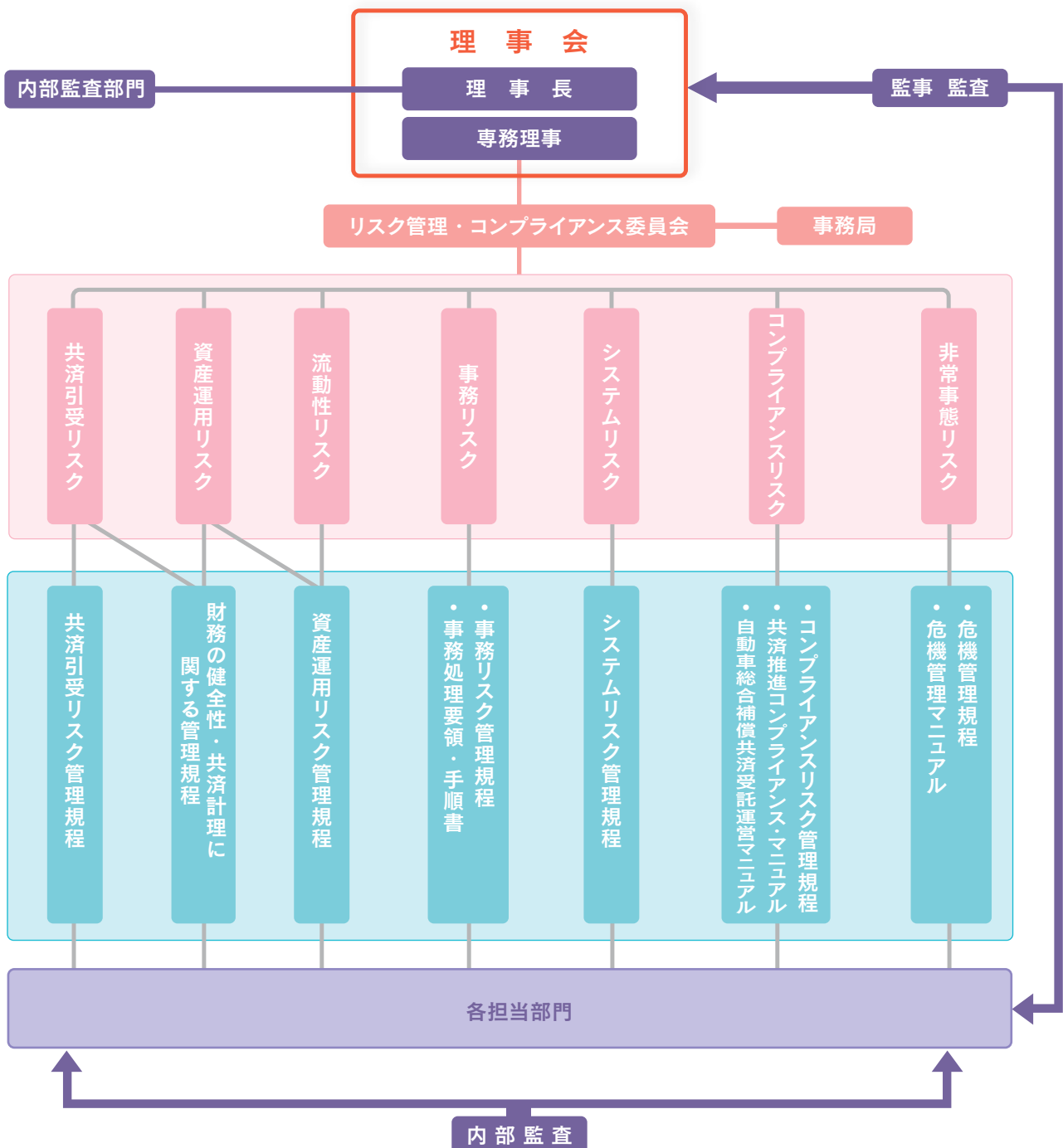
1 総合リスク管理体制

共済事業を推進するにあたっては、様々なリスクの所在を把握し、それらの特性を分析するとともに、種々のリスクに応じた適切な管理を行なうことが重要です。

電通共済生協では2009年8月に「総合リスク管理・コンプライアンス規則」を策定しました。このなかで、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「コンプライアンスリスク」「非常事態リスク」に区分し、それぞれの具体的な内容や範囲を規定して体系的な管理を実施しています。

体制面では、総合的な管理として、「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置し、各種リスクの管理方法（内部規則）を下図のとおり定めています。

また、内部牽制機能を高めるために、内部検査（監査）を実施し、管理状況の検証を行なっています。



2 個人情報保護について

電気通信産業労働者共済生活協同組合（以下「電通共済生協」という。）では、組合員・契約者の皆様からご信頼をいただけるよう、個人情報の取扱いについて、個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」という。）および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」という。）ならびにその他の関係法令を遵守し適切に行ないます。

個人情報の適切な取扱いのため、年1回以上の監査と見直しを行ない、継続的改善に努めます。定期的な監査以外にも、不備を見つけた場合には迅速に対応します。

個人情報の取扱いについては、原則下記1～6項のように行ないますが、法令に基づく場合等個人情報の取扱いにおいて例外事項を適用しなければならない場合には、個人情報保護総轄責任者の責任の下で行ないます。

1 個人情報の利用目的・取得等

電通共済生協は、より良い共済商品やサービスを提供させていただくため、組合員・契約者の皆様に関する必要最小限の情報を取得し、利用させていただきます。

なお、個人情報保護法および番号法において例外的に利用が認められている場合は、以下の利用目的を超えて利用させていただくことがあります。

(1) 個人情報について

組合員・契約者の皆様の個人情報は、ご本人かどうかの確認、共済契約の締結・維持管理、共済金の支払い等を含む共済契約の判断に関する業務や各種共済商品の加入促進活動や契約状況の案内、共済商品・サービスの紹介等の目的のために利用させていただきます。

また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、あらかじめご本人の同意をいただきます。

(2) 特定個人情報について

組合員・契約者の皆様の特定個人情報は、共済契約にかかる支払調書の作成事務などの目的のために利用させていただきます。

2 取得させていただく情報の種類

(1) 個人情報について

組合員・契約者の皆様の住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、その他共済契約の締結・共済金の支払いを行なうにあたって必要となる情報やホームページから「お問い合わせ」等をいただいた方のメールアドレス等の情報を取得させていただきます。

(2) 特定個人情報について

組合員・契約者の皆様の個人番号（マイナンバー）および本人確認のための必要最低限の情報（住所、氏名、生年月日、性別等）を取得させていただきます。

3 情報の取得方法

(1) 個人情報について

主に申込書や契約書等により、組合員・契約者の皆様の情報を取得させていただきます。

また、所属されている労働組合等を経由して、共済に係わる組合員・契約者の皆様の情報を取得させていただきます。

(2) 特定個人情報について

共済金請求書などの請求にかかる帳票等により、情報を取得させていただきます。

4 情報の管理

電通共済生協では、組合員・契約者の皆様から取得する情報について、「個人情報保護規程」および「特定個人情報保護規程」にもとづき以下のとおり安全管理に努めます。

(1) 保管について

情報の保管については、管理責任者等の設置や情報セキュリティ対策等をはじめ、必要かつ適切な措置を講じるとともに、組合員・契約者の皆様の情報の漏えい、紛失、き損または情報への不正アクセスなどの防止を図るなど、情報の安全管理に努めます。

また、個人情報および特定個人情報については、利用目的の達成に必要な範囲において正確かつ最新なものにするよう努めます。

なお、他の事業者等に業務委託する場合等においては、委託先に対して、適切な情報管理を求めるとともに、目的外の利用を行なわせない等の必要かつ適切な委託先の監督に努めます。

(2) 情報の廃棄等について

情報の廃棄については、法令で定める保存期間を経過する等、保管の必要がなくなった場合には、速やかに復元不可能な手段で廃棄または削除します。

5 情報の利用・提供

(1) 個人情報について

電通共済生協では、組合員・契約者の皆様の個人情報を業務上必要がある場合にのみ利用し、個人情報を外部に提供することはありません。

(2) 特定個人情報について

組合員・契約者の皆様の特定個人情報は、取得目的および番号法の定める 範囲内でのみ利用し、番号法に定める場合を除いて、利用目的を超えて利用・提供することはありません。

6 共同利用

電通共済生協およびそのグループ会社等では、共済契約の締結、維持・管理、共済金支払の適正化等を目的に、それぞれ行政庁および共済事業団体等との間で保有個人データを共同利用させていただきます。

7 開示・訂正・利用停止

電通共済生協は、個人情報の取り扱いに関するお問い合わせ、相談等を下記窓口にて受け付けております。

【お問い合わせ窓口】

電通共済生協 総務経理部

電話：03-6810-6788

（受付時間：9時～17時30分 年末年始および土日祝祭日を除きます）

2005年 3月1日 制定

2007年 1月1日 改定

2014年 8月1日 改定

2018年12月1日 改定

3 勧誘方針

共済事業の推進にあたり、「金融商品の販売等に関する法律」にもとづいて、「勧誘方針」を定めています。

電通共済生協は、「消費生活協同組合法」にもとづき、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆様の安心とゆとりある暮らしを目指します。

1. 当組合は、「消費生活協同組合法」「金融商品の販売等に関する法律」「消費者契約法」およびその他各種法令などを遵守し、適正な共済の推進に努めます。
2. 当組合は、組合員の皆様に共済内容を正しくご理解いただくために、説明内容や説明方法を工夫し、組合員のニーズと実情にそった適切な共済が選択できるように努めます。
3. 当組合は、正当な理由なく深夜や早朝などの不適當な時間帯に共済の推進は行なわないように努めます。
4. 当組合は、共済事由が発生した場合には、迅速かつ的確な共済金の支払に努めます。
5. 当組合は、プライバシー保護の重要性を認識し、組合員の情報については適正かつ厳正な管理に努めます。
6. 当組合は、組合員皆様方のご意見等の収集に努め、今後の共済開発や推進に反映していくように努めます。
7. 当組合は、総合（慶弔）共済、生命共済、火災共済、自然災害共済、交通災害共済、自動車共済（マイカー共済）、車両共済、自動車損害賠償責任共済を取り扱っています。

2001年4月1日

電気通信産業労働者共済生活協同組合

4 反社会的勢力への対応について

電気通信産業労働者共済生活協同組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に
対し、断固とした姿勢で臨むため、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」を定めています。

1 組織として対応します。

反社会的勢力から不当要求がなされた場合には、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体
として対応するとともに役職員の安全を確保します。

2 外部専門機関と連携します。

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部
の専門機関と意思疎通を行ない、緊密な連携関係を構築します。

3 取引を含めた一切の関係を遮断します。

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。また、反社会的勢力であると知らずに関係を有してしまっ
た場合は、相手方が反社会的勢力であると判明した時点で速やかに関係を解消します。

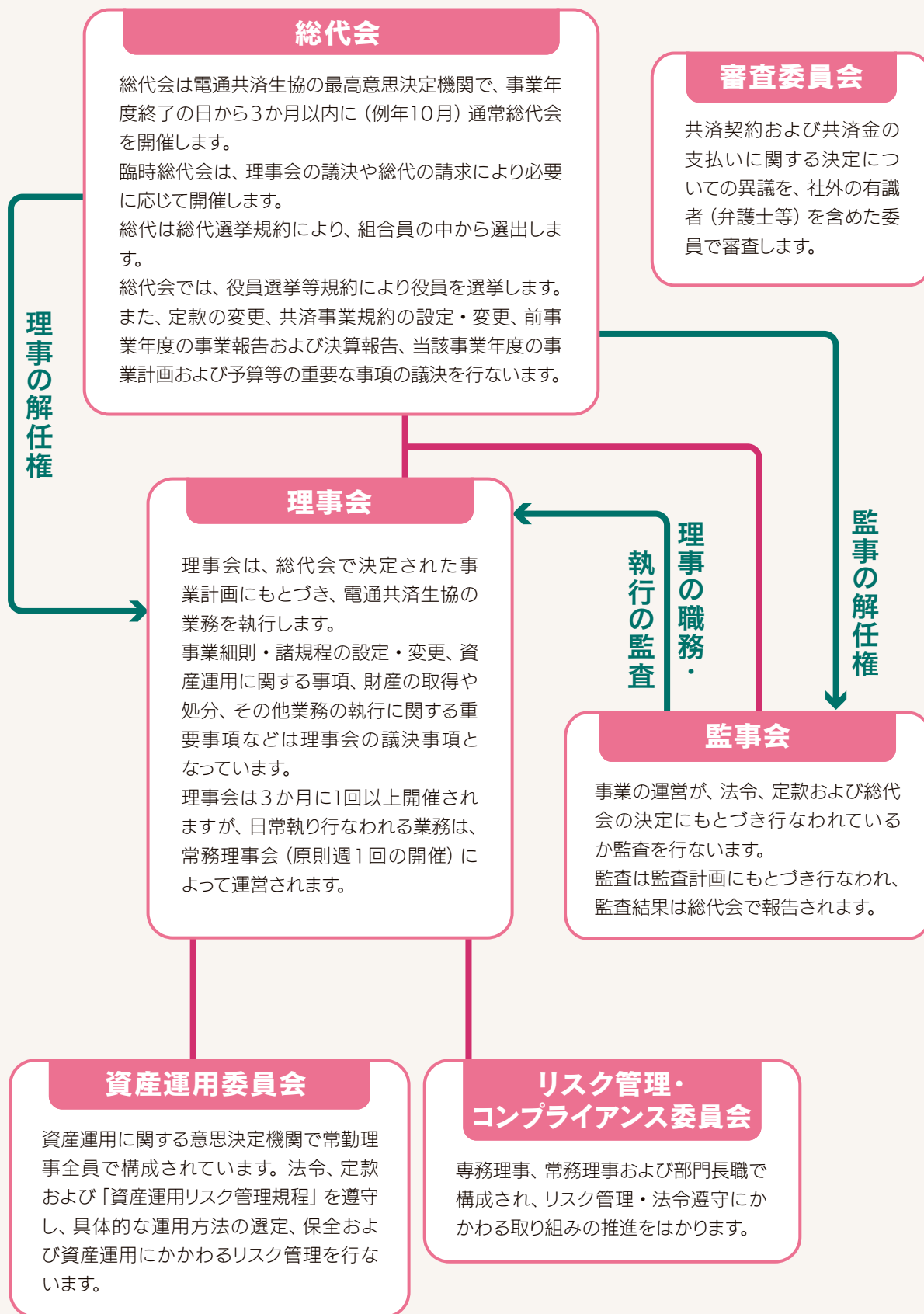
4 有事における民事と刑事の法的対応を行ないます。

反社会的勢力の不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行なうこととし、あらゆる民事
上の法的手段を講じるとともに、積極的に被害届けを出すなど、刑事事件化も躊躇しません。

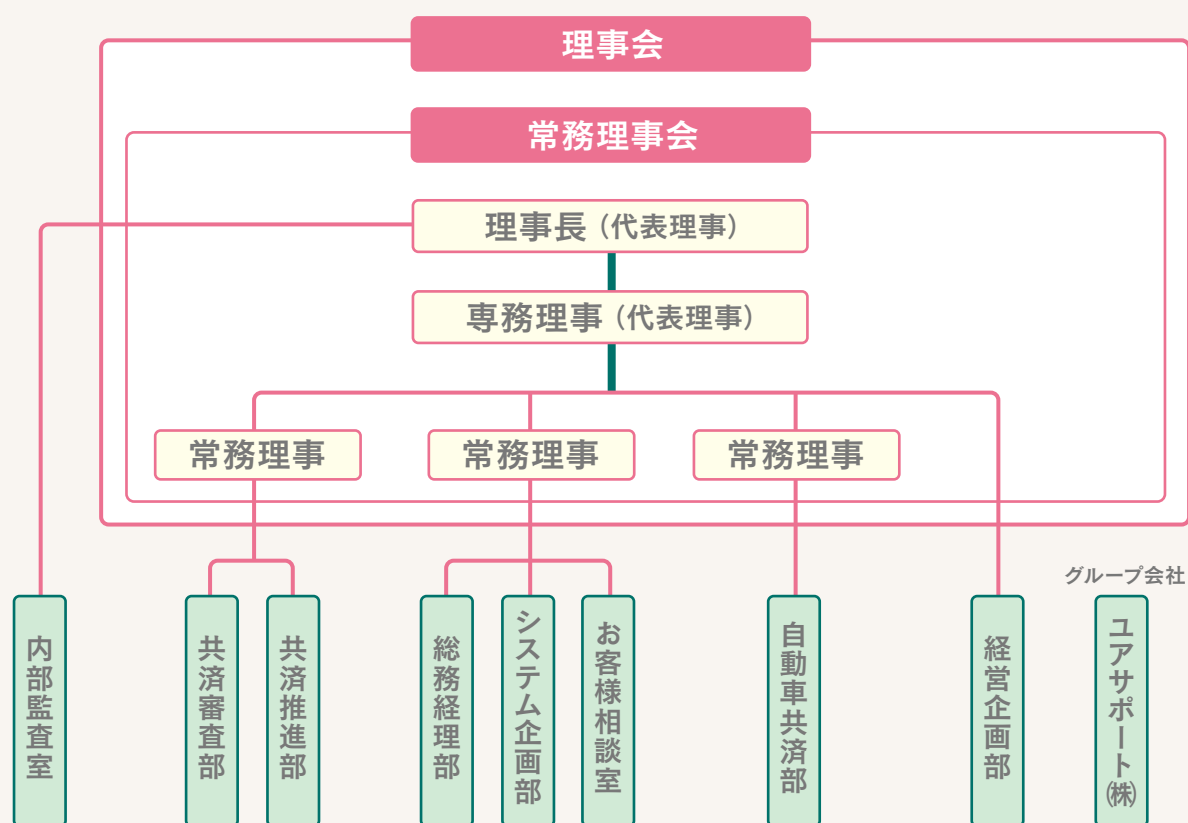
5 裏取引や資金提供は絶対に行ないません。

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とするものであっても、
事案を隠蔽するために裏取引や資金提供を行なうなどの行為は絶対に行ないません。

1 運営機関と機能



2 業務運営の組織（事務機構）



●経営企画部

事業計画の策定、機関会議の開催、広報活動、経営諸リスクの管理 他

●システム企画部

生協システムの開発・更改・維持管理、社内ネットワーク運用管理 他

●総務経理部

機関運営の概括管理、組織・人事諸制度管理、個人情報保護、危機管理、予算・実績管理、決算業務、資産運用業務 他

●共済推進部

共済募集活動、契約の引受・維持管理、募集資料・申込書等作成、掛金業務、事務委託先支援、コールセンタ業務委託先支援 他

●共済審査部

共済金審査・認定業務、請求書類作成 他

●自動車共済部

「マイカー共済」・「自賠責共済」の共済代理店に関する業務 他

●内部監査室

内部監査の実施、内部管理体制等の適切性・有効性の検証 他

●お客様相談室

お客様相談（意見・要望・クレーム等）に関わる業務、関連部門および各コールセンタ等との連携・調整、共済金請求等におけるモラルリスク（イリーガル請求、訴訟関係等）に関わる対応窓口、CSR活動の推進 他

3 役員の氏名および役職名

2020年10月26日現在

役 職	氏 名	所 属
代表理事 理事長	高田 康夫	
代表理事 専務理事	春木 幸裕	
常 務 理 事	藤井 淳	
常 務 理 事	武谷 淳一	
常 務 理 事	高橋 聡	
理 事	喜井 広明	NTT労働組合中央本部
理 事	柴田 謙司	NTT労働組合中央本部
理 事	平田 雅則	NTT労働組合中央本部
理 事	宇田 珠美	NTT労働組合中央本部
理 事	藤野 淳	NTT労働組合中央本部
理 事	中野 富夫	NTT労働組合中央本部
理 事	鈴木 克彦	NTT労働組合東日本本部
理 事	山縣 芳彦	NTT労働組合西日本本部
理 事	松田文史郎	NTT労働組合コミュニケーションズ本部
理 事	内田 靖治	NTT労働組合データ本部
理 事	野中 達哉	NTT労働組合ドコモ本部
理 事	安藤 京一	NTT労働組合持株グループ本部
理 事	北野 眞一	情報産業労働組合連合会中央本部
理 事	反田 丈裕	情報通信設備建設労働組合連合会
理 事	後藤 一宏	KDDI労働組合中央本部
理 事	森嶋 正治	NTT労働組合退職者の会中央協議会
理 事	川辺 優	NTT労働組合退職者の会中央協議会
代表理事 理 事	加藤 友康	日本再共済生活協同組合連合会
代 表 監 事	五月女 寛	情報産業労働組合連合会中央本部
監 事	佐藤 祐一	NTT労働組合東日本本部
監 事	廣瀬 智美	NTT労働組合持株グループ本部
顧 問	野田三七生	情報産業労働組合連合会中央本部

IV 主要な業務の内容

●取扱共済制度一覧



総合(慶弔)共済

働く仲間が少しずつお金を出しあい、「仲間の誰かにお祝いごとや万一のことがあった時にそのお金を役に立てよう」、そんな絆から「総合(慶弔)共済」は生まれました。

■お支払い どんなときに・いくら？



【祝金】

結婚	30,000円
出生	20,000円
小学校入学	10,000円
中学校卒業	10,000円
銀婚	20,000円



【見舞金】

本人死亡	300,000円
配偶者死亡	100,000円
親死亡	30,000円
障害	最高300,000円
傷病(30日以上 of 休業)	15,000円
親介護(要介護2以上の認定)	50,000円
住宅災害・火災等	最高200,000円
住宅災害・地震等	最高 50,000円
住宅災害・風水害等	最高200,000円

など

■契約対象 組合員本人〈職域内で勤務する65歳以下の組合員〉

■掛 金 月払500円

生命共済〈ささえ愛〉

■お支払い どんなときに・いくら？



	1口あたりの保障額	30口契約の場合
死亡 病気・不慮の事故等で死亡	100万円	3,000万円
重度障害 病気・不慮の事故等で治療終了後も残る重度障害	100万円	3,000万円

■**契約対象** 組合員本人・配偶者（最高3,000万円保障。年齢による限度口数があります）
組合員と同一生計の子ども（最高500万円保障）

■**掛 金** 年齢群団に応じた掛金

【組合員本人・配偶者・年払時 1口あたりの掛金】

12月1日時点の満年齢	年払掛金	12月1日時点の満年齢	年払掛金	12月1日時点の満年齢	年払掛金
～35歳	1,800円	61～65歳	6,400円	81～84歳	73,500円
36～45歳	2,100円	66～70歳	11,700円	※子ども契約は、年齢に関係なく1口あたり1,200円（年払時）。	
46～55歳	2,900円	71～75歳	20,500円		
56～60歳	4,500円	76～80歳	40,300円		

- 特 長**
- ①1年更新のためライフステージにあわせた保障額の変更ができます。
 - ②退職した後も退職組合員として84歳まで更新可能（一定の条件があります）
 - ③組合員本人の契約がなくても配偶者・子どものみの契約が可能。
 - ④組合員本人・配偶者とも最高3,000万円の保障

交通災害共済〈しぐなる〉

■お支払い どんなときに・いくら？

	1口契約の場合	8口契約の場合
死亡	100万円	800万円
障害	100万円～4万円	800万円～32万円
入院（1日につき）	1,500円	12,000円
通院（1日につき）	800円	6,400円

■**契約対象** 組合員本人、組合員と同一生計の親族

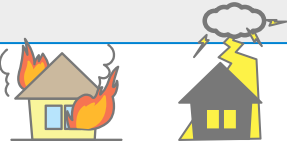
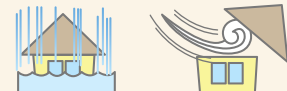
■**掛 金** 年払時 1口あたり500円（年齢にかかわらず）

- 特 長**
- ①交通機関にかかわる事故を保障
 - ②同一生計であれば年齢にかかわらず契約可能（組合員本人の契約不要）
 - ③国内外の交通事故が対象
 - ④入通院は1日目から保障



火災共済〈すまいる〉

■お支払い どんなときに・いくら？

		住宅への保障 1口あたりの 最高保障額	家財への保障 1口あたりの 最高保障額
火災・落雷などによる損害		10万円	10万円
風水害などによる損害		3万円	3万円

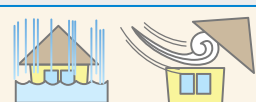
■掛 金 【年払時 1口あたりの掛金】

	木 造	耐火構造
住宅契約	80円	40円
家財契約	80円	40円

- 特 長
- ①全国一律の掛金
 - ②70%以上の焼破損割合で「全焼損」となります
 - ③火災等での共済金支払いの場合に「再取得価額」で保障
 - ④「家財契約」では落雷による家電製品の被害にも対応

自然災害共済〈おまかせ〉 火災共済〈すまいる〉にセットして契約 ※単独契約不可

■お支払い どんなときに・いくら？

		大型タイプ		標準タイプ	
		住宅への保障 1口あたりの 最高保障額	家財への保障 1口あたりの 最高保障額	住宅への保障 1口あたりの 最高保障額	家財への保障 1口あたりの 最高保障額
風水害 などによる損害		7万円	7万円	5万円	5万円
地震・津波 などによる損害		3万円	3万円	2万円	2万円
盗難による 損害		10万円	10万円	10万円	10万円

■掛 金 【年払時 1口あたりの掛金】

契約タイプ	木造		耐火構造	
	大型タイプ	標準タイプ	大型タイプ	標準タイプ
住宅契約	155円	105円	95円	65円
家財契約	155円	105円	95円	65円

- 特 長
- ①全国一律の掛金
 - ②地震・津波などによる被害に対応
 - ③風水害や地震などの被害のほかに、住宅内に収納されている家財の盗難も保障（家財契約）

マイカー共済（契約引受団体：こくみん共済 coop〈全労済〉）

電通共済生協おすすめの安心パッケージプラン

基本補償



対人賠償（無制限）

対物賠償（無制限）

人身傷害補償（5,000万円）

搭乗者傷害（1,000万円）

プラス 車両損害補償 選べる3タイプ



一般補償



車同士の事故や火災・自然災害・盗難等だけでなく、単独事故・あて逃げまで補償。

エコノミーワイド



相手車両が確認できる車同士の事故に、火災・爆発・自然災害・盗難等への補償もプラス。



エコノミー



相手車両が確認できる車同士の事故による損害を補償。車同士の事故時の早期解決にこの補償を！

※車両損害補償は、車種や条件により付帯できない場合があります。

自身・家族・同乗者のための「人身傷害補償」

自動車事故で被共済者が死傷した場合に、自身の過失を含め実損害額を補償。示談を待たずに先行支払いされます。

自身の車のための「車両損害補償（一般補償タイプ）」

単独事故やあて逃げ、盗難など、さまざまなアクシデントによる自身の車への損害を補償します。



■その他 割引制度

お手ごろな「団体割引」が適用されます

無事故等級、運転者年齢条件特約、子供特約、運転車本人・配偶者限定特約、ハイブリッド車割引、福祉車両割引、AEB割引、複数契約割引、セカンドカー割引、新車割引

自賠責共済（契約引受団体：こくみん共済 coop〈全労済〉）

「自動車損害賠償保障法」にもとづき、すべての自動車に加入が義務付けられています。マイカー共済＋自賠責共済のセット加入をおすすめしています。

損害の種類	損害の範囲	支払限度（被害者1名あたり）
死 亡	葬儀費、逸失利益、慰謝料	最高 3,000 万円
後遺障害	逸失利益、慰謝料等	最高 4,000 万円 ※常時介護のときです。
傷 害	治療関係費、休業損害、 文書料、慰謝料	最高 120 万円



電通共済生協 いつでもどこでも メディカル相談ダイヤル



突然の発病やケガ、日常のおからだの悩み、こころ、専門的な医療・健康から
育児・栄養、お薬の相談までお気軽にご相談いただけます。

メディカル相談ダイヤルのサービスメニュー

臨床心理士による高度なサービス

★ こころのカウンセリングサービス（事前予約）

気分が優れない、やる気がしないといったお悩みことから、人間関係、ご自身の性格、プライベートに関するお悩みまで、臨床心理士がお話を伺い、情報提供やアドバイスをさせていただきます。

現役の救急科専門医が常駐

★ 緊急医療・一般健康相談サービス（24時間365日）

5年以上の臨床経験を有した看護師が、医療電話相談の研修を経て、突然の病気やケガ、日常のからだの悩みについてお応えいたします。また、救命救急センターに勤務する「現役の救急科専門医」が24時間365日常駐し、相談業務の支援や看護師へのアドバイスをこなしております。

医療機関への道順も案内

★ 医療機関案内サービス（24時間365日）

専門医がいる病院、夜間・休日の救急医療機関や出張先・旅先での最寄りの医療機関等、全国約53万件のデータベースからお客様のご要望にあった医療機関等をご案内いたします。

子育てに関することから、食に関することまで、幅広い関連情報のご提供

★ 育児・栄養相談サービス（24時間365日、一部事前予約）

お客様の病気・ケガなどの症状相談の他にも、予防接種・健康診断、発達・発育など、「育児」に関するご相談、離乳食～高齢者向けの食事、病中病後のお食事、生活習慣病予防など、「食」に関する様々なご相談にお応えいたします。

経験豊富な看護師が対応！

★ 女性専用健康相談サービス（事前予約）

臨床経験豊富な女性の看護師が、コールセンター向けの医療相談研修を経て、女性特有の発病や気になる症状、日常のおからだの悩みについてお応えいたします。

さまざまな薬剤情報のご提供

★ お薬相談サービス（24時間365日、一部事前予約）

処方された薬や市販薬の効果や副作用、飲み合わせなど、「お薬」に関する様々なご相談にお応えいたします。

専門医による高度なサービス

★ 予約制専門医相談サービス（事前予約）

30以上の診療科の専門医が十分な時間をかけて、日頃のおからだの不調やお悩みに関するご相談に専門的に応えさせていただきます。

臓器ごとのがん専門医による高度なサービス

★ 予約制専門医「がん」相談サービス（事前予約）

臓器ごと、進行ステージごとに、「根治をめざすのか」、「緩和ケア」が目的なのか、すべての可能性を考慮した最適な治療法をがん専門医が的確にアドバイスいたします。

【ご利用上のご注意】※本サービスは、東京海上日動メディカルサービス（株）に委託しております。※本サービスは、医療・健康に関する助言、情報提供を行なうもので、効果を保障するものではありません。※本サービスは、医療・健康に関する助言、情報提供を行なうもので、医療行為にあたる対応は行ないません。※プライバシーは厳守しております。※本サービスで取得した情報は、緊急時対応を含め、開示することはできません。※ご相談内容によりご要望に添えない場合がございます。※対面カウンセリングについては、地域や内容によりご要望に添えない場合がございます。

名称・事業の内容等

会社名	ユアサポート株式会社
所在地	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地ワテラストワー
資本金	8,000万円
主要な事業内容	・電通共済生協、情報労連共済本部、NTT労組からの受託事業等 ・損害保険募集代理店事業 団体総合生活保険（医療・傷害〈Myセーフティ〉）に関する業務 NTTグループ団体傷害保険（まもるくん）に関する業務 ・生命保険募集代理店事業 情報労連組織を対象とする生命保険（疾病保障付生命共済《やすらぎ》）に関する業務
設立年月日	1985年6月8日
電通共済生協の議決権の割合	65%
電通共済生協の子会社等の議決権の割合	-

団体総合生活保険

医療・傷害〈Myセーフティ〉「医療・傷害〈Myセーフティ〉」は団体総合生活保険のペットネームです。

■お支払い どんとときにいくら？

医療保障

病気で入院したときの費用が心配…

1口タイプ	
入院の保障	日額5,000円 × 入院日数 [1入院60日/通算制限無し]
手術等の保障	重大手術 20万円
	入院中の手術 5万円
	入院中以外の手術 2.5万円
放射線治療の保障 5万円	
総合先進医療の保障	
	基本保険金 300万円 一時金 10万円
三大疾病一時金特約*1 [特約ありの場合]	
100万円	

※1「がん」「急性心筋梗塞」「脳卒中」により所定の状態に該当した場合

傷害保障

日常生活におけるケガが心配…

1口タイプ	
入院の保障	日額5,000円 × 入院日数 [1入院180日/通算制限無し]
通院の保障	日額1,500円 × 通院日数 [90日(事故の日から180日以内)]
手術等の保障	入院中 5万円
	入院中以外 2.5万円
死亡・後遺障害*2の保障	
100万円	

※2後遺障害保険金は程度に応じて保険金額の4%～100%をお支払いいたします。

■掛金 団体割引等40.5%を適用(2020年12月1日午前0時*3～2021年12月1日午後4時)

(単位:円)

※3新規加入の場合

<医療保障>1口タイプ

(単位:円)

被保険者年齢	月払掛金	被保険者年齢	月払掛金	被保険者年齢	月払掛金
0～4歳	370	30～34歳	450	60～64歳	1,760
5～9歳	270	35～39歳	470	65～69歳	2,380
10～14歳	250	40～44歳	520	70～74歳	3,240
15～19歳	280	45～49歳	680	75～79歳	4,040
20～24歳	390	50～54歳	880	80～84歳	4,840
25～29歳	430	55～59歳	1,220		

※医療保障の新規加入は、2020年12月1日時点で満年齢65歳以下の方(健康状態等告知あり)
 ※上記掛金は、三大疾病一時金特約に未加入の場合の掛金となります。

<傷害保障>1口タイプ

(単位:円)

月払掛金					
本人型	680	夫婦型	1,250	家族型	2,390
				家族型(配偶者除く)	1,820

<オプション>個人賠償責任、介護保障、携行品損害、ホールインワン費用、借家人賠償責任 他

■特徴 ①「病気による入院・手術」や「交通事故を含む万一のケガ」にワンストップで備えることができます。

②団体割引等40.5%適用の割安な掛金で加入することができます。

③個人賠償責任、介護保障、借家人賠償責任など各種オプションを組み合わせることができます。

このご案内は団体総合生活保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。ご不明な点等がある場合には、ユアサポート株式会社までお問い合わせください。

●取扱代理店：ユアサポート株式会社 ユアサポートコールセンタ ☎0120-141-175

●幹事引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

●損益の状況（第35期）

（単位：千円）

2018年8月1日～2019年7月31日		
売上高 計	779,435	
売上原価 計	—	
売上総利益		779,435
販売費・一般管理費 計	682,254	
営業利益		97,181
営業外収益 計	63	
営業外費用 計	—	
経常利益		97,244
特別利益 計	—	
特別損失 計	—	
税引前当期利益（損失）		97,244
法人税、住民税及び事業税		31,507
当期利益（損失）		65,737

●損益の状況（第36期）

（単位：千円）

2019年8月1日～2020年7月31日		
売上高 計	827,342	
売上原価 計	—	
売上総利益		827,342
販売費・一般管理費 計	691,065	
営業利益		136,277
営業外収益 計	64	
営業外費用 計	—	
経常利益		136,342
特別利益 計	—	
特別損失 計	1,216	
税引前当期利益（損失）		135,125
法人税、住民税及び事業税		38,842
当期利益（損失）		96,283

●貸借の状況（第35期）

（単位：千円）

2019年7月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産合計	982,563	流動負債 計	73,683
固定資産合計	159,695	固定負債 計	62,154
		負債の部合計	135,838
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	
		資本金	80,000
		利益剰余金 計	926,420
		株主資本 計	1,006,420
		純資産の部合計	1,006,420
資産の部合計	1,142,258	負債・純資産の部合計	1,142,258

●貸借の状況（第36期）

（単位：千円）

2020年7月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産合計	1,068,155	流動負債 計	108,606
固定資産合計	160,931	固定負債 計	65,777
		負債の部合計	174,383
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	
		資本金	80,000
		利益剰余金 計	974,703
		株主資本 計	1,054,703
		純資産の部合計	1,054,703
資産の部合計	1,229,086	負債・純資産の部合計	1,229,086

54年間で496万件、3,859億円のお支払いをしました。

年度	総合(慶弔)共済		火災共済		自然災害共済		生 命 共 済						
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	本人契約		配偶者契約		子ども契約		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
1	23,515	132,755	690	27,924			40	14,730					
2	58,046	345,291	188	56,855			143	69,470					
3	62,510	357,574	247	70,868			132	67,920					
4	69,165	396,826	2,340	83,936			140	80,850					
5	76,170	449,654	2,460	88,627			168	95,750					
6	81,814	473,624	10,171	209,287			272	129,055					
7	85,672	478,075	5,393	182,542			281	125,600					
8	106,973	685,509	1,225	227,341			354	211,990					
9	106,513	809,295	533	238,594			379	316,220					
10	119,766	862,326	602	327,562			433	459,455	7	1,560			
11	108,375	863,269	1,126	698,751			505	709,585	36	46,880			
12	101,477	842,926	654	487,285			529	840,360	51	74,500			
13	100,385	959,258	512	412,751			558	909,650	69	98,600			
14	108,524	1,142,275	464	516,064			589	1,134,680	105	195,300			
15	108,539	1,145,188	624	562,254			588	1,412,125	93	227,400	3	4,000	
16	103,766	1,138,305	615	528,028			604	1,610,410	105	251,200	2	3,000	
17	106,443	1,173,269	1,040	603,895			611	1,756,800	128	269,000	5	8,000	
18	106,128	1,133,311	855	725,361			488	2,488,700	145	383,800	17	26,280	
19	109,297	1,065,696	615	666,853			393	2,012,852	125	326,300	18	28,000	
20	109,081	1,061,835	1,011	771,766			413	2,168,117	147	356,000	18	25,700	
21	100,822	1,338,209	826	634,469			393	2,070,430	134	381,150	24	37,900	
22	99,107	1,449,604	1,665	770,972			407	2,465,200	115	343,900	24	39,300	
23	98,515	1,502,561	1,030	562,094			621	3,065,969	141	429,450	30	40,100	
24	93,741	1,416,763	1,246	684,311			388	2,195,150	141	452,700	28	50,900	
25	90,956	1,377,195	1,462	671,635			412	2,405,600	109	320,500	26	41,700	
26	91,128	1,427,997	8,773	2,043,150			429	2,821,950	122	360,600	39	66,000	
27	83,120	1,297,584	1,667	692,799			408	2,851,050	110	321,850	29	53,100	
28	88,961	1,428,208	2,800	1,092,631			464	3,067,150	112	355,800	32	58,500	
29	97,847	1,873,837	8,123	2,953,660			434	2,932,600	102	316,100	41	70,400	
30	78,085	1,306,125	2,306	888,117			451	3,343,800	122	384,500	38	68,400	

「年度」は、電通共済生協の事業年度を表します。

支払共済金（件数、金額）には、電通共済生協事業（付加給付）、労組事業（自然災害見舞金）が含まれています。

「マイカー共済」第38期以降は、受託共済（支払いは全労済から）としての数値を表示しています。

（単位：件、千円）

	年度	交通災害共済		マイカー共済		車両損害補償		自賠責共済		合 計		西暦（年）
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
	1									24,245	175,409	1967
	2									58,377	471,616	
	3									62,889	496,362	1968
	4	13	1,659							71,658	563,271	1969
	5	631	40,242							79,429	674,273	1970
	6	1,159	77,154							93,416	889,120	1971
	7	1,314	90,019							92,660	876,236	1972
	8	1,310	109,084							109,862	1,233,924	1973
	9	1,812	151,642							109,237	1,515,751	1974
	10	2,357	230,120							123,165	1,881,023	1975
	11	2,503	277,046							112,545	2,595,531	1976
	12	2,702	271,780							105,413	2,516,851	1977
	13	2,827	328,075							104,351	2,708,334	1978
	14	2,973	374,495							112,655	3,362,814	1979
	15	3,089	437,492							112,936	3,788,459	1980
	16	2,598	716,738							107,690	4,247,681	1981
	17	4,511	995,018							112,738	4,805,982	1982
	18	4,874	1,044,768							112,507	5,802,220	1983
	19	4,652	1,115,321							115,100	5,215,022	1984
	20	4,584	1,068,474							115,254	5,451,892	1985
	21	4,684	1,105,208							106,883	5,567,366	1986
	22	5,294	1,192,469	368	283,764					106,980	6,545,209	1987
	23	5,083	1,296,384	3,302	743,409					108,722	7,639,967	1988
	24	5,174	1,370,960	4,620	1,172,744					105,338	7,343,528	1989
	25	11,211	1,149,781	5,117	1,167,124					109,293	7,133,535	1990
	26	11,744	1,212,256	5,581	1,602,642					117,816	9,534,595	1991
	27	11,123	1,113,557	5,765	1,675,210					102,222	8,005,150	1992
	28	12,837	1,234,180	6,758	1,969,271					111,964	9,205,740	1993
	29	13,621	1,313,380	6,830	2,059,274					126,998	11,519,251	1994
	30	12,512	1,237,051	6,015	1,866,160					99,529	9,094,153	1995

VI

支払共済金実績

VI

年度	総合(慶弔)共済		火 災 共 済		自然災害共済		生 命 共 済						
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	本人契約		配偶者契約		子ども契約		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
31	77,357	1,306,872	1,881	882,512			405	3,314,100	106	366,900	38	73,300	
32	79,654	1,393,080	1,667	783,432			459	3,667,950	142	483,100	36	72,950	
33	76,845	1,354,182	3,324	1,162,712			487	4,141,900	143	557,500	43	105,200	
34	74,808	1,315,513	5,629	1,700,346			463	4,033,500	133	500,650	33	78,300	
35	79,617	1,505,419	4,098	1,316,014	137	18,640	480	4,533,000	151	565,000	45	89,900	
36	80,747	1,620,941	2,015	785,042	93	18,094	498	4,702,350	123	427,100	36	66,500	
37	59,374	1,072,624	2,353	1,302,430	125	30,023	363	3,405,450	112	431,450	32	71,200	
38	56,900	1,043,985	1,990	871,458	163	30,692	331	3,373,700	112	462,900	34	82,700	
39	56,684	1,058,648	12,881	3,157,348	1,456	524,764	281	2,804,500	88	350,500	24	66,000	
40	52,566	1,019,533	5,225	956,205	512	129,149	279	3,375,300	119	546,600	21	50,000	
41	51,119	1,006,505	5,646	1,271,482	593	146,376	326	3,772,000	86	372,000	31	77,000	
42	50,653	1,031,120	3,790	1,142,092	487	147,962	298	3,422,000	115	496,000	27	90,000	
43	49,322	1,013,486	2,329	547,873	306	64,158	322	3,647,000	96	442,000	19	61,000	
44	46,171	920,653	1,777	484,744	495	109,815	294	3,100,000	107	508,000	21	53,000	
45	51,144	1,122,805	12,439	2,640,852	5,887	2,279,972	310	2,930,000	120	479,000	14	38,000	
46	50,204	1,060,197	9,134	1,813,334	3,862	1,396,743	330	3,244,000	140	561,000	10	26,000	
47	48,825	1,027,537	2,992	711,206	868	182,467	360	3,187,000	112	494,000	6	14,000	
48	47,948	967,486	5,014	881,832	1,499	293,489	340	2,762,000	101	404,000	7	20,000	
49	47,843	970,744	3,359	792,769	890	202,805	387	2,914,000	120	493,000	12	36,000	
50	46,627	939,855	3,704	666,312	3,330	1,007,847	392	2,853,000	123	398,000	4	11,000	
51	46,796	932,802	2,480	500,782	1,215	461,807	423	2,938,000	140	508,100	8	30,000	
52	45,201	910,438	3,550	594,598	1,047	213,591	422	2,668,000	123	383,000	6	19,000	
53	44,443	876,941	7,929	1,427,776	3,336	869,674	454	2,795,300	113	377,000	8	15,000	
54	38,681	779,869	5,847	1,254,416	2,034	752,349	457	2,521,000	133	462,000	6	11,000	
合計	4,133,970	56,185,579	172,316	46,127,949	28,335	8,880,417	21,188	123,938,268	5,077	16,965,890	895	1,878,330	

「年度」は、電通共済生協の事業年度を表します。

支払共済金（件数、金額）には、電通共済生協事業（付加給付）、労組事業（自然災害見舞金）が含まれています。

「マイカー共済」第38期以降は、受託共済（支払いは全労済から）としての数値を表示しています。

（単位：件、千円）

	年度	交通災害共済		マイカー共済		車両損害補償		自賠責共済		合 計		西暦（年）
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
	31	13,967	1,424,612	5,659	1,946,907					99,413	9,315,203	1996
	32	13,468	1,367,614	6,081	2,069,916					101,507	9,838,042	1997
	33	14,318	1,529,174	6,652	1,889,738			75	57,147	101,887	10,797,553	1998
	34	14,767	1,419,925	7,699	2,214,552	39	9,380	189	85,642	103,760	11,357,808	1999
	35	14,211	1,435,786	8,443	2,698,119	238	66,492	219	135,401	107,639	12,363,771	2000
	36	14,460	1,385,048	8,483	2,690,417	376	10,426	247	101,753	107,078	11,807,671	2001
	37	12,972	1,266,529	8,769	2,375,908	466	118,314	246	125,768	84,812	10,199,696	2002
	38	12,660	1,204,397	8,392	2,534,126	1,829	422,733	217	203,048	82,628	10,229,739	2003
	39	12,374	1,113,684	9,475	2,743,491	3,089	682,514	146	97,852	96,498	12,599,301	2004
	40	10,230	1,054,121	3,224	2,637,324	4,095	860,045			76,271	10,628,277	2005
	41	9,642	1,046,690	9,712	2,561,602	5,121	1,079,853			82,276	11,333,508	2006
	42	8,831	988,573	9,595	2,491,153	5,937	1,221,402			79,733	11,030,302	2007
	43	6,043	853,106	9,390	2,525,215	6,683	1,346,773			74,510	10,500,611	2008
	44	4,477	863,570	9,749	2,774,185	7,421	1,503,842			70,512	10,317,809	2009
	45	3,993	765,765	9,788	2,437,202	8,430	1,666,076			92,125	14,359,672	2010
	46	3,786	704,787	9,785	2,644,544	8,799	1,775,876			86,050	13,226,481	2011
	47	3,679	700,324	9,498	2,423,699	8,652	1,773,618			74,992	10,513,851	2012
	48	3,482	658,135	8,881	2,297,382	7,303	1,632,103			74,575	9,916,427	2013
	49	3,428	700,670	8,298	2,279,518	6,637	1,505,621			70,974	9,895,127	2014
	50	3,157	624,643	7,767	2,150,765	5,564	1,310,239			70,668	9,961,661	2015
	51	2,729	511,314	6,551	2,007,312	3,910	980,544			64,252	8,870,661	2016
	52	2,527	556,694	5,457	1,746,278	3,356	901,961			61,689	7,993,560	2017
	53	2,265	478,712	5,210	1,749,460	3,162	897,293			66,920	9,487,156	2018
	54	2,129	451,455	4,830	1,490,495	2,937	858,334			57,054	8,580,918	2019
	合計	330,787	42,659,681	231,744	67,918,906	94,044	20,623,439	1,339	806,611	5,019,695	385,985,070	合計

電通共済生協のあゆみ

年	主なできごと	主なあゆみ
1966	ビートルズ東京公演	全電通第19回全国大会で共済事業開始決定
1967	グループサウンズブーム	「全電通共済生協」設立認可 「総合共済」事業開始 「火災共済」「生命共済」(労組事業) 「交通災害共済」(全労済元受)
1969	アポロ11号月面着陸	「火災共済」認可(生協事業として開始)
1970	大阪万博開催	「交通災害共済」認可(生協事業として開始)
1973	第1次オイルショック	全電通退職者の会発足
1975	山陽新幹線 博多へ	「全電通共済生協」から「電通共済生協」へ 退職者共済開始
1976	ロッキード事件	酒田大火→被災件数20件 支払共済金5,500万円にのぼる
1978	インベーダゲーム	電通共済生協会館落成(東京・駒込)
1982	500円硬貨登場	「生命共済」認可(生協事業)
1983	東京ディズニーランド開園	電算機導入によるオンライン化
1985	電電公社民営化 NTTに	ユニオンサービス株式会社(現コアサポート(株))設立
1988	青函トンネル開通 本四架橋開通	「マイカー共済」元受事業開始
1991	湾岸戦争	台風19号 九州上陸、日本海縦断、北海道再上陸 約2,700件の被害
1993	サッカーJリーグ開幕	電通共済生協システム更改
1995	阪神淡路大震災 地下鉄サリン事件	総合(慶弔)共済見舞金について特別措置実施(阪神・淡路大震災) 組合員・家族の死亡(36人) 家屋の全壊(737件) など 約7,000件を超える被害
1996	病原性大腸菌O-157	「火災共済」最高限度額引き上げ 6,000万円保障 (住宅4,000万円 家財2,000万円) 「生命共済」最高限度額引き上げ 3,000万円保障
1997	金融機関連続破綻	「自賠責共済」事業開始
1999	NTT再編持株会社化 NTT労働組合第1回中央委員会	電通共済生協システム更改 「総合(慶弔)共済」・「生命共済」契約年齢条件改正
2000	介護保険制度発足	マイカー共済「コールセンタ」開設 「自然災害共済」事業開始(生協事業)
2001	アメリカ同時多発テロ	電通共済生協ホームページ開設
2002	日韓共同開催ワールドカップ	「生命共済」年齢群団別掛金改正
2003	新型肺炎SARS	情報労連継続組合員化実施
2004	新潟県中越地震	電通共済生協新システム運用開始 「マイカー共済」全労済へ統合 「元受事業」から「受託事業」へ N T T 労組継続組合員化実施
2005	愛 地球博	電通共済生協コールセンタ通年設置 電通共済生協新事務所開設(東京都千代田区神田須田町2丁目6-6) 「自賠責共済」事業を全労済へ包括移転
2006	第1回WBC日本優勝	組合員Webサービス開始

年	主なできごと	主なあゆみ
2007	公的年金記録問題	「改正消費生活協同組合法」成立
2008	サブプライムローン	退職者の組合員資格制定（生協法改正による）
2009	政権交代	リスク管理・コンプライアンス委員会設置
2010	高齢者所在不明問題	保険法施行に伴う共済事業規約改正 「生命共済」・「火災共済」・「自然災害共済」制度改正
2011	東日本大震災 「なでしこジャパン」 女子ワールドカップ初優勝	4項目にわたる特別措置実施（東日本大震災） 元受4共済の契約始期を12月1日に統一 ブロック事業推進体制の導入
2012	金環日食 東京スカイツリー開業	東日本大震災 共済金等支払額約53億円（7月末）にのぼる 第69回通常総代会を岩手県花巻で開催
2013	富士山 世界遺産登録	電通共済生協新事務所開設（東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地） ブロック事業推進体制の全国展開 退職組合員加入資格の見直し
2014	消費税の引き上げ（5%→8%） 富岡製糸場と絹産業遺産群 世界遺産登録	医療・傷害＜Myセーフティ＞の募集開始 ユアサポート（株）ホームページ開設
2015	北陸新幹線開業 マイナンバー（個人番号）通知	ユアサポート（株）創立30周年 交通安全フェア in 所沢を開催 火災共済、自然災害共済制度改定
2016	平成28年（2016）熊本地震 伊勢志摩サミット開催	特別措置実施（平成28年（2016年）熊本地震） マイカー共済制度改定
2017	米新大統領就任 九州北部豪雨	創立50周年記念事業の実施 生命共済制度改定 元受コールセンタを外部委託
2018	平昌オリンピック 大阪北部地震（M6.1） 平成30年7月豪雨 北海道胆振東部地震（M6.7）	自然災害共済・地震総支払限度額引き上げ 3,500億→4,500億 Myセーフティ 2018年12月から引受年齢（0～84歳）拡大 マイカー共済、団体割引（7.5%）再開（8月）
2019	平成天皇、生前退位 山形県沖地震（M6.7） 関東に台風15号直撃 消費税引き上げ（8%→10%）	マイカー共済制度・掛金改定（1月） 東日本大震災最終整理 約54.1億円 Myセーフティ保険料（傷害・親介護）改定（2019年12月より） 「心のバリアフリー with 補助犬」セミナー開催（協賛：情報労連）
2020	新型コロナウイルス感染症 世界的感染拡大 東京オリンピック1年延期 令和2年7月豪雨	第79回臨時総代会 自然災害共済総支払限度額引き上げ（1月） 総合（慶弔）共済制度改定（4月） 総合（慶弔）共済の共済金を契約者本人口座送金へ見直し（4月） 理事会をWeb会議によって開催（7月） 現職組合員「秋のキャンペーン」、初めての生協組合員自宅に郵送（8月）

2019年度は、平和四行動（沖縄、広島、長崎、北方領土）に支援・協賛しました。

なお、今期について新型コロナウイルス感染拡大に伴い、その他各種取り組み・イベント等が中止となりました。

引き続き、「職域生協」としての特性をふまえ、基本組織と連携した①全国環境一斉行動、②自然災害に対する防災・減災の取り組み、③日本補助犬協会への活動支援——等に取り組めます。

平和四行動

情報労連が平和の大切さを広めることを目的として開催する「平和四行動（沖縄、広島、長崎、北方領土）」に支援を行ないました。



広島ピースフォーラム 2020



第31回長崎平和フォーラム

1 主要な業務の状況を示す指標

●直近5事業年度における主な経営指標

(単位：千円)

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	18,297,054	17,347,903	16,505,684	16,917,511	17,493,401
経常剰余金	2,035,428	1,865,844	2,090,015	921,191	2,285,110
当期剰余金	1,626,291	1,040,277	1,634,938	730,144	△843,814
出資金	3,053,472	3,382,725	3,423,871	3,560,889	6,969,590
出資口数	61,069千口	67,654千口	34,238千口	35,608千口	69,695千口
純資産額	25,844,462	26,371,676	27,583,303	28,091,690	30,186,578
総資産額	38,510,378	39,193,258	40,458,319	40,843,288	42,617,408
責任準備金残高	9,433,773	9,745,486	9,785,328	9,700,886	9,499,515
有価証券残高	18,142,350	17,690,430	20,274,810	20,934,286	21,564,402
支払余力比率	1,354%	1,398%	1,505%	1,534%	1,840%
利用分量割戻金 (共済の種類)	260,973 火災共済	213,491 火災共済	210,065 火災共済	—	—
	400,860 生命共済	170,082 生命共済	266,435 生命共済	277,696 生命共済	—
職員数	55人	56人	54人	51人	52人
保有契約高	7,315,085 百万円	7,107,246 百万円	6,954,952 百万円	6,834,346 百万円	6,732,160 百万円

② 直近の2事業年度における事業の指標

① 共済の種類ごとの新契約高

(単位：百万円)

共済の種類	2018年度	2019年度
総合（慶弔）共済	2,789	2,452
火災共済	51,233	46,050
自然災害共済	31,821	26,723
生命共済	39,365	31,870
交通災害共済	13,996	13,136

② 共済の種類ごとの保有契約高と増加率

(単位：百万円)

共済の種類	2018年度		2019年度	
		増加率		増加率
総合（慶弔）共済	63,055	△1.6%	62,160	△1.4%
火災共済	2,798,242	△0.8%	2,781,841	△0.5%
自然災害共済	813,528	2.4%	829,493	1.9%
生命共済	1,220,526	△1.4%	1,202,164	△1.5%
交通災害共済	1,939,059	△4.6%	1,856,501	△4.2%

③ 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		共済の種類	保有契約高	
			2018年度	2019年度
死亡保障	普通死亡	総合（慶弔）共済	63,055	62,160
		生命共済	1,220,526	1,202,164
	交通事故による災害死亡	交通災害共済	1,939,059	1,856,501
入院保障	交通事故による災害入院	交通災害共済	523,545	501,255

交通事故による場合を除いた災害死亡保障額は、普通死亡保障額と同額です
 重度障害時の障害保障額は、普通死亡保障額と同額です

④ 共済の種類ごとの支払共済金の額

(単位：千円)

共済の種類	2018年度	2019年度
総合（慶弔）共済	876,941	779,869
火災共済	1,427,776	1,254,416
自然災害共済	869,674	752,349
生命共済	3,187,300	2,994,000
交通災害共済	478,712	451,455

⑤ 新契約平均共済金額および保有契約平均共済金額

(単位：千円)

共済の種類	2018年度		2019年度	
	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額
総合（慶弔）共済	300	300	300	300
火災共済	16,005	18,023	14,893	18,103
自然災害共済	7,874	8,463	7,222	8,532
生命共済	5,964	6,680	5,772	6,615
交通災害共済	4,006	4,591	4,078	4,582

⑥ 支払余力比率の明細

	2018年度	2019年度
I. 支払余力総額(百万円)	32,767	37,560
1. 純資産の部 合計額 (剰余金の処分として支出する金額、評価・換算差額等、繰延資産を除く)	19,936	24,663
2. 価格変動準備金	75	86
3. 異常危険準備金	7,323	7,107
4. 一般貸倒引当金	-	-
5. その他有価証券の評価差額の90%(負の場合は100%)	470	230
6. 土地の含み損益の85%(負の場合は100%)	-	-
7. 上記に準ずるものの額	4,964	5,474
II. リスクの合計額(百万円) $\sqrt{(R_1 + R_6)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_2 + R_5$	4,271	4,082
R ₁ 一般共済リスク相当額	1,189	1,141
R ₂ 巨大災害リスク相当額	2,801	2,635
R ₃ 予定利率リスク相当額	-	-
R ₄ 資産運用リスク相当額	693	734
R ₅ 経営管理リスク相当額	94	90
R ₆ 第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額	-	-
III. 支払余力比率(%) $\frac{I}{II \times 1/2} \times 100$	1,534	1,840

(注)1 消費生活協同組合法施行規則および消費生活協同組合法施行規程にもとづいて算出しています。

(注)2 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシーマージン比率と単純に比較できません。

⑦ 再共済・再保険を引き受けた機関の数

	2018年度	2019年度
再共済引受機関数	2	2

⑧ 支払再共済掛金・支払再保険料の上位を占める5社の割合

	2018年度	2019年度
支払再共済掛金の 上位を占める5社の割合	100%	100%

⑨ 未収の再共済金・再保険金の額 (単位: 千円)

	2018年度	2019年度
未収再共済金	41,775	39,836

③ 直近の2事業年度における財産の状況

① 貸借対照表（7月31日現在）

（単位：千円）

科 目	2018年度	2019年度	科 目	2018年度	2019年度
資産の部			負債の部		
1. 現金及び預金	15,407,063	16,353,117	1. 共済契約準備金	11,008,853	10,711,365
(1) 現金	603	712	(1) 支払備金	1,307,967	1,211,849
(2) 預貯金	15,406,459	16,352,405	(2) 未経過共済掛金	2,377,799	2,392,414
2. 金銭の信託	10	10	(3) 異常危険準備金	7,323,086	7,107,100
3. 有価証券	20,934,286	21,564,402	2. 未払再共済勘定	173,726	182,010
(1) 国債	3,097,190	2,361,130	3. その他共済負債	804,715	800,122
(2) 地方債	9,162,530	9,281,980	(1) 未払共済金	82,160	86,740
(3) 社債	8,674,566	9,921,292	(2) その他の共済負債	722,554	713,381
4. 再共済勘定	41,775	39,836	4. 未払費用	166,622	211,536
5. その他共済資産	2,364	5,986	5. その他負債	268,895	219,957
(1) 未収共済掛金	2,364	5,986	(1) 未払法人税等	107,590	3,800
6. 前払費用	1,771	2,159	(2) 未払消費税	12,109	22,576
7. その他資産	339,402	343,740	(3) 未払金	134,359	177,244
(1) 未収金	56,995	69,251	(4) 預り金	4,399	6,001
(2) 差入保証金	235,603	236,073	(5) その他負債	10,436	10,335
(3) その他の資産	46,803	38,415	6. 引当金	254,241	219,461
8. 業務用固定資産	1,509,997	1,296,258	(1) 賞与引当金	14,400	15,300
(1) 減価償却資産	577,218	555,156	(2) 退職給付引当金	200,200	174,332
(2) 減価償却累計額	△430,598	△397,400	(3) 役員退職給与引当金	39,640	29,828
(3) 建設仮勘定	238,553	210,389	7. 価格変動準備金	74,542	86,378
(4) 無形固定資産	1,124,823	928,112	負債合計	12,751,597	12,430,830
9. 関係団体等出資金	1,070,710	1,070,710	純資産の部		
(1) 関係団体出資金	843,710	843,710	1. 組合員資本	27,715,547	30,002,737
(2) 子会社等株式	227,000	227,000	(1) 出資金	3,560,889	6,969,590
10. 繰延税金資産	1,535,908	1,941,187	(2) 剰余金	24,154,658	23,033,147
			①法定準備金	3,423,871	3,560,889
			②任意積立金	19,717,448	16,621,902
			③当期末処分剰余金	1,013,337	2,850,355
			(うち当期剰余金)	(730,144)	(△843,814)
			2. 評価・換算差額等	376,143	183,840
			(1) その他有価証券評価差額金	376,143	183,840
資産合計	40,843,288	42,617,408	純資産合計	28,091,690	30,186,578
			負債・純資産合計	40,843,288	42,617,408

② 損益計算書(8月1日～翌7月31日)

(単位：千円)

科 目	2018年度	2019年度	科 目	2018年度	2019年度
経常損益			3.事業経費	4,068,329	3,917,564
経常収益	16,917,511	17,493,401	(1)人件費	665,836	700,148
1.共済掛金等収入	12,957,126	13,151,670	(2)物件費	2,448,025	2,254,616
(1)受入共済掛金	11,651,513	11,869,704	(3)共済委託手数料	954,467	962,800
(2)受入再共済金	673,113	588,620	経常剰余金	921,191	2,285,110
(3)受入手数料	632,499	693,345	特別損益		
2.共済契約準備金戻入額	3,625,404	4,022,114	特別利益	-	-
(1)支払備金戻入額	973,702	1,307,967	特別損失	17,684	3,455,916
(2)未経過共済掛金戻入	2,477,854	2,377,799	税引前当期剰余金	903,507	△1,170,805
(3)異常危険準備金戻入	173,847	336,346	法人税等	117,431	3,800
3.資産運用収益	156,541	140,022	法人税等調整額	55,931	△330,791
4.その他経常収益	178,438	179,593	当期剰余金	730,144	△843,814
経常費用	15,996,319	15,208,290	当期首繰越剰余金	282,641	254,624
1.共済金等支払額	8,052,763	7,566,100	任意積立金取崩額	551	3,439,546
(1)支払共済金	6,840,405	6,232,090	当期末処分剰余金	1,013,337	2,850,355
(2)支払再共済掛金	1,161,337	1,285,197			
(3)支払返戻金	51,020	48,811			
2.共済契約準備金繰入額	3,875,227	3,724,625			
(1)支払備金繰入額	1,307,967	1,211,849			
(2)未経過共済掛金繰入	2,377,799	2,392,414			
(3)異常危険準備金繰入	189,459	120,360			

③ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分	2018年度	2019年度
1.当期末処分剰余金	1,013,337	2,850,355
2.任意積立金取崩額	56,000	342,529
3.剰余金処分額	814,713	2,931,000
(1)法定準備金	137,017	-
(2)利用分量割戻金(生命共済)	277,696	-
(3)任意積立金(共済リスク・経営諸リスク対応積立金)	200,000	1,400,000
(見舞金事業積立金)	200,000	1,000,000
(税効果調整積立金)	-	331,000
(資産運用リスク積立金)	-	200,000
4.次期繰越剰余金	254,624	261,884

④ 有価証券の帳簿価額、時価および評価損益

(単位：千円)

区 分	2018年度			2019年度		
	帳簿価額	時 価	評価損益	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	2,996,427	3,097,190	100,762	2,297,373	2,361,130	63,756
地方債	8,910,976	9,162,530	251,553	9,107,540	9,281,980	174,439
社債	8,505,039	8,674,566	169,526	9,904,437	9,921,292	16,854
合 計	20,412,444	20,934,286	521,841	21,309,351	21,564,402	255,050

「金融商品に関する会計基準」および「金融商品の時価等の開示に関する摘要指針」を適用しています

④ 経理に関する指標

① 責任準備金の積立方式及び積立率

未経過共済掛金および異常危険準備金について、事業規約に定められた方法により計上しております。

② 引当金明細

(単位：千円)

区 分	2018年度				2019年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	15,300	14,400	15,300
退職給付引当金	205,806	3,106	8,711	200,200	200,200	3,891	29,759	174,332
役員退職給与引当金	33,281	6,359	-	39,640	39,640	8,937	18,750	29,828
合 計	253,487	23,865	23,111	254,241	254,241	28,129	62,909	219,461

③ 法定準備金および任意積立金等明細

(単位：千円)

区 分	2018年度				2019年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
法定準備金	3,261,527	162,343	-	3,423,871	3,423,871	137,017	-	3,560,889
任意積立金	18,705,000	1,013,000	551	19,717,448	19,717,448	400,000	3,495,546	16,621,902
共済リスク・経営 諸リスク対応積立金	9,600,000	-	-	9,600,000	9,600,000	200,000	-	9,800,000
職域退職餞別積立金	3,580,000	200,000	-	3,780,000	3,780,000	-	3,437,471	342,529
システム開発積立金	3,000,000	-	-	3,000,000	3,000,000	-	-	3,000,000
税効果調整積立金	1,725,000	13,000	-	1,738,000	1,738,000	-	56,000	1,682,000
資産運用リスク 積立金	700,000	100,000	-	800,000	800,000	-	-	800,000
災害対策積立金	100,000	-	-	100,000	100,000	-	-	100,000
見舞金事業積立金	-	700,000	551	699,448	699,448	200,000	2,075	897,373
合 計	21,966,527	1,175,343	551	23,141,320	23,141,320	537,017	3,495,546	20,182,791

④ 事業経費の明細

(単位：千円)

区 分	2018年度	2019年度
人件費	665,836	700,148
物件費	2,448,025	2,254,616
共済委託手数料	954,467	962,800
合 計	4,068,329	3,917,564

⑤ 資産運用に関する指標

① 主要資産の平均残高および運用利回り

(単位：千円)

区 分	2018年度		2019年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金及び預金	15,672,087	0.01%	17,634,781	0.01%
有価証券	20,615,370	0.74%	20,166,792	0.68%
合 計	36,287,457	0.43%	37,801,573	0.37%

② 主要資産の構成および増減

(単位：千円)

区 分	2018年度			2019年度		
	残高	増減額	構成比	残高	増減額	構成比
現金及び預金	15,407,063	168,710	42.4%	16,353,117	946,054	43.1%
有価証券	20,934,286	659,475	57.6%	21,564,402	630,116	56.9%
合 計	36,341,349	828,186	100.0%	37,917,519	1,576,170	100.0%

③ 資産運用収益明細

(単位：千円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金収入	156,541	140,022
合 計	156,541	140,022

④ 利息および配当金収入等明細

(単位：千円)

区 分	2018年度	2019年度
預金利息	2,095	1,687
有価証券利息配当金	154,446	138,335
合 計	156,541	140,022

⑤ 有価証券の種類別残高

(単位：千円)

区 分	2018年度		2019年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	3,097,190	14.8%	2,361,130	11.0%
地方債	9,162,530	43.8%	9,281,980	43.0%
社債	8,674,566	41.4%	9,921,292	46.0%
合 計	20,934,286	100.0%	21,564,402	100.0%

⑥ 有価証券の残存期間別残高

(単位：千円)

区 分	2018年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
国債	703,980	203,860	1,777,350	412,000	-	-
地方債	502,900	2,445,750	2,366,740	1,640,580	929,070	1,277,490
社債	602,640	1,918,030	706,611	201,560	2,328,979	2,916,746
合 計	1,809,520	4,567,640	4,850,701	2,254,140	3,258,049	4,194,236

区 分	2019年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
国債	201,040	1,341,410	818,680	-	-	-
地方債	1,003,930	2,131,950	3,470,130	-	1,532,140	1,143,830
社債	1,401,420	1,213,122	-	502,590	3,100,150	3,704,010
合 計	2,606,390	4,686,482	4,288,810	502,590	4,632,290	4,847,840

6 その他の指標

●業務用固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	2018年度					
	期首 帳簿価額	当 増 加 額	当 減 少 額	当 償 却 額	期末 帳簿価額	当期末 償却累計額
減価償却資産	172,015	24,895	170	50,121	146,620	430,598
建物	47,565	-	-	2,540	45,025	15,451
建物付属設備	57,781	-	-	7,737	50,044	69,536
器具備品	66,668	24,895	170	39,844	51,549	345,610
建設仮勘定	171,215	174,580	107,241	-	238,553	
無形固定資産	1,552,597	191,317	-	619,091	1,124,823	
電話加入権	2,084	-	-	-	2,084	
ソフトウェア	1,550,513	191,317	-	619,091	1,122,738	
合 計	1,895,828	390,793	107,411	669,213	1,509,997	430,598

資産の種類	2019年度					
	期首 帳簿価額	当 増 加 額	当 減 少 額	当 償 却 額	期末 帳簿価額	当期末 償却累計額
減価償却資産	146,620	52,726	0	41,590	157,755	397,400
建物	45,025	-	-	2,540	42,485	17,991
建物付属設備	50,044	-	-	6,719	43,325	76,255
器具備品	51,549	52,726	0	32,330	71,945	303,152
建設仮勘定	238,553	259,792	287,956	-	210,389	
無形固定資産	1,124,823	304,999	-	501,709	928,112	
電話加入権	2,084	-	-	-	2,084	
ソフトウェア	1,122,738	304,999	-	501,709	926,028	
合 計	1,509,997	617,517	287,956	543,299	1,296,258	397,400

消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

消費生活協同組合法施行規則 第209条関係

1 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- イ 業務運営の組織 ……19
- ロ 役員の氏名及び役職名 ……20
- ハ 事務所の名称及び所在地 ……2

2 組合の主要な業務の内容 ……2、21～24

3 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項

- イ 直近の事業年度における事業の概況 ……4～12
- ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 ……36
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常剰余金又は経常損失金
 - (3) 当期剰余金又は当期損失金
 - (4) 出資金及び出資口数
 - (5) 純資産額
 - (6) 総資産額
 - (7) 責任準備金残高
 - (8) 貸付金残高…〈該当なし〉
 - (9) 有価証券残高
 - (10) 支払余力比率
 - (11) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額
 - (12) 職員数
 - (13) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額
- ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として別表第三に定める記載事項

[別表第三]

●主要な業務の状況を示す指標

- 一 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高又は元受共済掛金 ……37
- 二 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高 ……37
- 三 共済の種類ごとの支払共済金の額 ……37

●共済契約に関する指標

- 一 共済の種類ごとの保有契約増加率 ……37
- 二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額 ……37
- 三 解約失効率…〈該当なし〉
- 四 月払契約の新契約平均共済掛金…〈該当なし〉
- 五 契約者割戻しの状況…〈該当なし〉
- 六 再共済又は再保険を引き受けた主要な者の数 ……38
- 七 上位5社に対する支払再共済掛金又は支払再保険料の割合 ……38
- 八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合…〈該当なし〉
- 九 未収再共済金又は再保険金の額 ……38

●経理に関する指標

- 一 責任準備金の積立方式及び積立率 ……41
- 二 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細…〈該当なし〉
- 三 区分ごとの引当金明細 ……41
- 四 区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細 ……41
- 五 事業経費の明細 ……41

●資産運用に関する指標

- 一 主要資産の区分ごと平均残高 ……42
- 二 主要資産の区分ごと構成及び増減 ……42
- 三 主要資産の区分ごと運用利回り ……42
- 四 区分ごとの資産運用収益明細 ……42
- 五 区分ごとの資産運用費用明細…〈該当なし〉
- 六 利息及び配当金収入等明細 ……42
- 七 有価証券の種類別残高 ……43

- 八 有価証券の種類別の残存期間別残高 ……43
- 九 業種別保有株式の額…〈該当なし〉
- 十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合…〈該当なし〉
- 十一 使途別の貸付金残高…〈該当なし〉
- 十二 担保の種類別貸付金残高…〈該当なし〉
- 十三 区分ごとの海外投資残高…〈該当なし〉
- 十四 区分ごとの海外投資の地域別構成…〈該当なし〉
- 十五 海外投資運用利回り…〈該当なし〉
- その他の指標
- 業務用固定資産残高 ……44

4 契約年度別責任準備金残高及び予定利率…〈該当なし〉

5 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

- イ リスク管理の体制 ……13
- ロ 法令遵守の体制 ……14～17

6 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書 ……39、40
- ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 ……〈該当なし〉

- (1) 破綻先債権に該当する貸付金
- (2) 延滞債権に該当する貸付金
- (3) 三月以上延滞債権に該当する貸付金
- (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金

- ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額…〈該当なし〉

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- (2) 危険債権
- (3) 要管理債権及び条件緩和貸付金
- (4) 正常債権

- 二 共済金等の支払能力の充実の状況 ……38
- ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 ……40

- (1) 有価証券
- (2) 金銭の信託…〈該当なし〉
- (3) デリバティブ取引…〈該当なし〉

- ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…〈該当なし〉

- ト 貸付金償却の額…〈該当なし〉

消費生活協同組合法施行規則 第211条関係

1 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

……21～26

2 組合の子会社等に関する次に掲げる事項 ……26、27

- イ 名称
- ロ 主たる営業所又は事務所の所在地
- ハ 資本金又は出資金
- 二 事業の内容
- ホ 設立年月日
- ヘ 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
- ト 組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合

ファクトブック2020

2020年12月

電気通信産業労働者共済生活協同組合

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地ワテラストワー

<https://www.dentsu-kyosai.or.jp/>





電通共済生協

電気通信産業労働者共済生活協同組合